

令和六年度

特別会計・企業会計予算書

新潟県魚沼市

令和6年度

特別会計
特別業会計
予算書

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

国民健康保険特別会計

議案第11号

令和6年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和6年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,238,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171,600千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	610,930
	1 国民健康保険税	610,930
2	一部負担金	2,250
	1 一部負担金	2,250
3	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
4	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
5	県支出金	2,365,390
	1 県補助金	2,365,390
6	財産収入	50
	1 財産運用収入	50
7	繰入金	256,175
	1 他会計繰入金	241,100
	2 基金繰入金	15,075
8	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
9	諸収入	2,203
	1 延滞金、加算金及び過料	202
	2 雑入	2,001
	歳入合計	3,238,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	49,500
	1 総務管理費	47,133
	2 徴税費	2,029
	3 運営協議会費	338
2	保険給付費	2,317,035
	1 療養諸費	2,007,781
	2 高額療養費	300,500
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	5,503
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	802,629
	1 医療給付分	514,084
	2 後期高齢者支援金等分	217,682
	3 介護納付金分	70,863
4	保健事業費	49,081
	1 保健事業費	13,206
	2 特定健康診査等事業費	28,591
	3 健康管理センター事業費	7,284
5	基金積立金	50
	1 基金積立金	50
6	諸支出金	17,205
	1 償還金及び還付加算金	5,705
	2 繰出金	11,500
7	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳出合計	3,238,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 国民健康保険税	610,930	553,800	57,130
2 一部負担金	2,250	2,450	△200
3 使用料及び手数料	1	350	△349
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	2,365,390	2,235,936	129,454
6 財産収入	50	40	10
7 繰入金	256,175	319,700	△63,525
8 繰越金	1,000	4,519	△3,519
9 諸収入	2,203	2,204	△1
歳入合計	3,238,000	3,119,000	119,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	49,500	51,821	△2,321
2 保険給付費	2,317,035	2,195,609	121,426
3 国民健康保険事業費納付金	802,629	803,412	△783
4 保健事業費	49,081	48,967	114
5 基金積立金	50	40	10
6 諸支出金	17,205	16,651	554
7 予備費	2,500	2,500	
歳 出 合 計	3,238,000	3,119,000	119,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,486		45,163	1,851
2,308,282		3,666	5,087
4,562		186,989	611,078
38,561		7,284	3,236
		50	
11,500			5,705
			2,500
2,365,391		243,152	629,457

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	610,930	0	610,930
廃 一般被保険者国民健康保険税	0	553,670	△553,670
廃 退職被保険者等国民健康保険税	0	130	△130
計	610,930	553,800	57,130

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	381,640	医療給付費分現年課税分	381,640
		所得割	192,395
		均等割	143,804
		平等割	57,245
		計	393,444
		徴収率	97.0%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	166,690	後期高齢者支援金分現年課税分	166,690
		所得割	97,007
		均等割	74,839
		計	171,846
		徴収率	97.0%
3 介護納付金分 現年課税分	49,850	介護納付金分現年課税分	49,850
		所得割	29,988
		均等割	21,404
		計	51,392
		徴収率	97.0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	8,390	医療給付費分滞納繰越分	8,390
		令和5年度分	7,859
		令和4年度以前分	24,535
		計	32,394
		徴収率	25.9%
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,820	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,820
		令和5年度分	2,644
		令和4年度以前分	8,245
		計	10,889
		徴収率	25.9%
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,540	介護納付金分滞納繰越分	1,540
		令和5年度分	1,440
		令和4年度以前分	4,506
		計	5,946
		徴収率	25.9%
		(廃目)	
		(廃目)	

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一部負担金	2,250	0	2,250
廃 一般被保険者一部負担金	0	2,450	△2,450
計	2,250	2,450	△200

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 督促手数料	1	350	△349
計	1	350	△349

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,365,390	2,235,936	129,454
計	2,365,390	2,235,936	129,454

6款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	50	40	10
-----------	----	----	----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	千円 2,250	現年分	千円 2,250
		(廃目)	

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
-------------	---	-----------	---

1 普通交付金	2,308,282	普通交付金	2,308,282
2 特別交付金	57,108	特別交付金	57,108

1 基金収入	50	国民健康保険納付等準備基金利子	50
--------	----	-----------------	----

6款 財産収入
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	50	40	10

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

7款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	241,100	244,700	△3,600
計	241,100	244,700	△3,600

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000
3 職員給与費等繰入金	52,446	職員給与費等繰入金	52,446
4 出産育児一時金等繰入金	3,666	出産育児一時金等繰入金	3,666
5 財政安定化支援事業繰入金	20,388	財政安定化支援事業繰入金	20,388
6 未就学児均等割保険料繰入金	1,400	未就学児均等割保険料繰入金	1,400
7 産前産後保険料繰入金	200	産前産後保険料繰入金	200

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	15,075	75,000	△59,925
計	15,075	75,000	△59,925

1 基金繰入金	15,075	国民健康保険納付等準備基金繰入金	15,075
---------	--------	------------------	--------

8款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	4,519	△3,519
計	1,000	4,519	△3,519

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

9款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	200	201	△1
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	202	203	△1

1 延滞金	200	延滞金	200
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入
2項 雑入

1 第三者納付金	1,500	0	1,500
2 返納金	500	0	500
3 雑入	1	1	0
廃 一般被保険者第三者納付金	0	1,500	△1,500
廃 一般被保険者返納金	0	500	△500
計	2,001	2,001	0

1 第三者納付金	1,500	第三者納付金	1,500
1 返納金	500	返納金	500
1 雑入	1	雑入	1
		(廃目)	
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	45,031	46,846	△1,815	2,486		42,545	
2 連合会負担金	2,102	2,409	△307			251	1,851
計	47,133	49,255	△2,122	2,486	0	42,796	1,851

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	4,275	001 一般職員給与費 3人……………	27,460
2 給料	12,350	2 給料	12,350
3 職員手当等	11,726	3 扶養手当	560
		3 住居手当	230
		3 通勤手当	260
		3 時間外勤務手当	1,810
4 共済費	5,311	3 期末手当	2,790
		3 勤勉手当	2,240
8 旅費	92	3 寒冷地手当	230
		3 児童手当	120
10 需用費	671	3 退職手当負担金	2,470
		4 共済組合負担金	4,120
11 役務費	3,064	4 共済組合追加費用	210
		4 共済組合事務費負担金	40
12 委託料	7,437	4 災害補償基金負担金	30
13 使用料及び賃借料	100	002 一般管理事業……………	17,571
		1 会計年度任用職員報酬	4,275
		3 期末手当	677
		3 勤勉手当	339
18 負担金補助及び交付金	5	4 共済組合負担金	319
		4 共済組合事務費負担金	23
		4 社会保険料	517
		4 雇用保険料	52
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	592
		10 印刷製本費	79
		11 通信運搬費	2,994
		11 手数料	70
		12 電算業務委託料	2,672
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	3,573
		13 有料道路通行料	100
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	2,102	001 連合会負担金……………	2,102
		18 負担金	2,102

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 2,029	千円 2,228	千円 △199	千円	千円	千円 2,029	千円
計	2,029	2,228	△199	0	0	2,029	0

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	260	001 賦課徴収事業……………	2,029
11 役務費	1,315	10 消耗品費	45
		10 印刷製本費	215
		11 通信運搬費	1,062
12 委託料	454	11 手数料	253
		12 各種業務委託料	454

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	338	338	0			338	
計	338	338	0	0	0	338	0

1 報酬	136	001 運営協議会事業……………	338
8 旅費	120	1 非常勤職員報酬	136
		8 費用弁償	120
10 需用費	79	10 消耗品費	79
		18 諸会議負担金	3
18 負担金補助及び交付金	3		

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 療養給付費	1,989,867	0	1,989,867	1,989,867			
2 療養費	10,000	0	10,000	10,000			
3 審査支払手数料	7,914	4,638	3,276	7,914			
廃 一般被保険者療養給付費	0	1,872,051	△1,872,051				

18 負担金補助及び交付金	1,989,867	001 療養給付事業……………	1,989,867
		18 負担金	1,989,867
18 負担金補助及び交付金	10,000	001 療養事業……………	10,000
		18 負担金	10,000
12 委託料	7,914	001 審査支払手数料……………	7,914
		12 各種業務委託料	7,914
		(廃目)	

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
廃 退職被保険者等療養給付費	0	95	△95				
廃 一般被保険者療養費	0	9,617	△9,617				
廃 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	2,007,781	1,886,402	121,379	2,007,781	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目)
		(廃目)
		(廃目)

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 高額療養費	300,000	0	300,000	300,000			
2 高額介護合算療養費	500	0	500	500			
廃 一般被保険者高額療養費	0	300,000	△300,000				
廃 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
廃 一般被保険者高額介護合算療養費	0	450	△450				
廃 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	300,500	300,452	48	300,500	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	300,000	001 高額療養事業……………	300,000
		18 負担金	300,000
18 負担金補助及び交付金	500	001 高額介護合算療養事業……………	500
		18 負担金	500
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

2款 保険給付費
3項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 移送費	1	0	1	1			
廃 一般被保険者移送費	0	1	△1				
廃 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1	0	0	0

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1	001 移送事業…………… 18 負担金	1
		(廃目)	
		(廃目)	

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,500	5,500	0			3,666	1,834
2 支払手数料	3	3	0				3
計	5,503	5,503	0	0	0	3,666	1,837

18 負担金補助及び交付金	5,500	001 出産育児一時金…………… 18 負担金	5,500
12 委託料	3	001 支払手数料…………… 12 各種業務委託料	3

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250

18 負担金補助及び交付金	3,250	001 葬祭事業…………… 18 負担金	3,250
---------------	-------	-------------------------	-------

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 医療給付費分	514,084	0	514,084	4,562		132,382	377,140
----------	---------	---	---------	-------	--	---------	---------

18 負担金補助及び交付金	514,084	001 医療給付費分…………… 18 負担金	514,084
---------------	---------	---------------------------	---------

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
廃 一般被保険者医療給付費分	千円 0	千円 510,112	千円 △510,112	千円	千円	千円	千円
廃 退職被保険者等医療給付費分	0	500	△500				
計	514,084	510,612	3,472	4,562	0	132,382	377,140

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目)
		(廃目)

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	217,682	0	217,682			45,057	172,625
廃 一般被保険者後期高齢者支援金等分	0	226,160	△226,160				
廃 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	100	△100				
計	217,682	226,260	△8,578	0	0	45,057	172,625

18 負担金補助及び交付金	217,682	001 後期高齢者支援金等分……………	217,682
		18 負担金	217,682
		(廃目)	
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	70,863	66,540	4,323			9,550	61,313
計	70,863	66,540	4,323	0	0	9,550	61,313

18 負担金補助及び交付金	70,863	001 介護納付金分……………	70,863
		18 負担金	70,863

4款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	694	694	0	694			
2 疾病予防費	12,512	12,520	△8	11,376			1,136
計	13,206	13,214	△8	12,070	0	0	1,136

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	48	001 保健衛生普及事業	694
11 役務費	479	10 消耗品費	48
12 委託料	167	11 通信運搬費	479
		12 電算業務委託料	156
		12 各種業務委託料	11
1 報酬	120	001 疾病予防事業	11,294
10 需用費	215	10 印刷製本費	215
11 役務費	161	11 通信運搬費	72
		12 各種業務委託料	11,007
12 委託料	12,016	002 早期介入保健指導事業	1,218
		1 会計年度任用職員報酬	120
		11 通信運搬費	36
		11 手数料	53
		12 各種業務委託料	1,009

4款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	28,591	28,472	119	26,491			2,100
計	28,591	28,472	119	26,491	0	0	2,100

1 報酬	2,067	001 特定健康診査等事業	28,591
10 需用費	466	1 会計年度任用職員報酬	2,067
11 役務費	1,197	10 消耗品費	414
12 委託料	24,844	10 印刷製本費	52
13 使用料及び賃借料	15	11 通信運搬費	26
18 負担金補助及び交付金	2	11 手数料	1,171
		12 各種業務委託料	24,844
		13 有料道路通行料	15
		18 諸会議負担金	2

4款 保健事業費
3項 健康管理センター事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	千円 7,284	千円 7,281	千円 3	千円	千円	千円 7,284	千円
計	7,284	7,281	3	0	0	7,284	0

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 7,284	001 一般管理事業……………	千円 7,284
		12 除雪委託料	184
		12 指定管理委託料	7,100

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	50	40	10			50	
計	50	40	10	0	0	50	0

24 積立金	50	001 国民健康保険納付等準備基金積立金……………	50
		24 積立金	50

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	5,503	0	5,503				5,503
2 保険税還付加算金	200	0	200				200
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 その他償還金	1	1	0				1
廃 一般被保険者保険税還付金	0	5,347	△5,347				
廃 退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				

22 償還金利子及び割引料	5,503	001 保険税還付金……………	5,503
		22 償還金	5,503
22 償還金利子及び割引料	200	001 保険税還付加算金……………	200
		22 償還金	200
22 償還金利子及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金……………	1
		22 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金……………	1
		22 償還金	1
		(廃目)	
		(廃目)	

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
廃 一般被保険者保険税還付加算金	0	200	△200				
廃 退職被保険者等保険税還付加算金	0	1	△1				
計	5,705	5,551	154	0	0	0	5,705

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(廃目)
		(廃目)

6款 諸支出金
2項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	11,500	11,100	400	11,500			
計	11,500	11,100	400	11,500	0	0	0

27 繰出金	11,500	001 直営診療所施設勘定繰出金……………	11,500
		27 繰出金	11,500

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136						136	
	計	14	136						136	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136						136	
	計	14	136						136	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	41	6,462	12,350	11,726	30,538	5,311	35,849	
前 年 度	37	5,770	15,180	12,864	33,814	6,364	40,178	
比 較	4	692	△ 2,830	△ 1,138	△ 3,276	△ 1,053	△ 4,329	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	560	230	260		1,810				
前 年 度	560	230	290		2,850			20	
比 較			△ 30		△ 1,040			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		3,467	2,579	230		120	2,470		
前 年 度		3,784	2,350	230		120	2,430		
比 較		△ 317	229				40		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		12,350	10,710	23,060	4,400	27,460	
前 年 度	4		15,180	12,230	27,410	5,620	33,030	
比 較	△ 1		△ 2,830	△ 1,520	△ 4,350	△ 1,220	△ 5,570	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	560	230	260		1,810				
前 年 度	560	230	290		2,850			20	
比 較			△ 30		△ 1,040			△ 20	
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	災害派遣 手当	児童手当	退職手当 負担金	単身赴任 手当	地域手当
本 年 度		2,790	2,240	230		120	2,470		
前 年 度		3,150	2,350	230		120	2,430		
比 較		△ 360	△ 110				40		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	38	6,462		1,016	7,478	911	8,389	
前 年 度	33	5,770		634	6,404	744	7,148	
比 較	5	692		382	1,074	167	1,241	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	災害派遣 手当	児童手当	退職手当 負担金	単身赴任 手当	地域手当
本 年 度		677	339						
前 年 度		634							
比 較		43	339						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,830	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	185	
		その他の増減分	△ 3,015	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 1,138	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,138	通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 △ 1,040 休日給 △ 20 期末手当 △ 317 勤勉手当 229 退職手当負担金 40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,233					
	平均給与月額(円)	405,178					
	平均年齢(歳)	48					
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,467					
	平均給与月額(円)	392,691					
	平均年齢(歳)	47					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	166,600	191,800	164,000			
	国 の 制 度	166,600	191,800	164,000			
短 大 卒	魚 沼 市	179,100	207,600			182,700	211,000
	国 の 制 度	179,100	207,600			182,700	211,000
大 学 卒	魚 沼 市	196,200	227,600			202,800	228,500
	国 の 制 度	196,200	227,600			202,800	228,500
(医)新大6卒	魚 沼 市				264,700		
	国 の 制 度				264,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	2	66.7	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		
令和5年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	2	66.7	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和5年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	繰入金	171,300
	1 他会計繰入金	159,800
	2 国保事業勘定繰入金	11,500
2	繰越金	300
	1 繰越金	300
	歳入合計	171,600

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	149,500
	1 総務管理費	149,500
2	医業費	21,500
	1 医療用消耗器材費	21,500
3	予備費	600
	1 予備費	600
	歳出合計	171,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 繰入金	171,300	181,700	△10,400
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	171,600	182,000	△10,400

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	149,500	142,400	7,100
2 医業費	21,500	39,000	△17,500
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	171,600	182,000	△10,400

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		149,500	
		21,500	
		300	300
		171,300	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	159,800	170,600	△10,800
計	159,800	170,600	△10,800

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	11,500	11,100	400
計	11,500	11,100	400

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	159,800	一般会計繰入金 (守門)	47,200
		一般会計繰入金 (入広瀬)	23,200
		一般会計繰入金 (堀之内)	89,400

1 事業勘定繰入金	11,500	事業勘定繰入金 (守門)	6,500
		事業勘定繰入金 (入広瀬)	5,000

1 繰越金	300	前年度繰越金 (守門)	100
		前年度繰越金 (入広瀬)	100
		前年度繰越金 (堀之内)	100

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医科一般管理費	149,500	142,400	7,100			149,500	
計	149,500	142,400	7,100	0	0	149,500	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	3,400	001 守門診療所一般管理事業	46,400
		10 修繕料	1,000
11 役員費	300	11 手数料	100
		12 除雪委託料	300
12 委託料	700	14 工事請負費	4,600
		18 団体運営費補助金	40,400
14 工事請負費	4,600	002 入広瀬診療所一般管理事業	28,100
		10 修繕料	600
		11 手数料	100
		12 除雪委託料	400
		18 団体運営費補助金	27,000
18 負担金補助及び交付金	140,500	003 堀之内医療センター一般管理事業	75,000
		10 修繕料	1,800
		11 手数料	100
		18 団体運営費補助金	73,100

2 款 医業費
1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	21,500	39,000	△17,500			21,500	
計	21,500	39,000	△17,500	0	0	21,500	0

17 備品購入費	21,500	001 守門診療所医科消耗器材事業	7,200
		17 備品購入費	7,200
		002 堀之内医療センター医科消耗器材事業	14,300
		17 備品購入費	14,300

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

後期高齢者医療特別会計

議案第12号

令和6年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ994,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	378,900
	1 後期高齢者医療保険料	378,900
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	605,000
	1 他会計繰入金	605,000
4	繰越金	67
	1 繰越金	67
5	諸収入	10,032
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	730
	3 受託事業収入	8,600
	4 雑入	700
	歳入合計	994,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	55,470
	1 総務管理費	53,900
	2 徴収費	1,570
2	保健事業費	13,200
	1 保健事業費	13,200
3	納付金	923,500
	1 納付金	923,500
4	諸支出金	730
	1 償還金及び還付加算金	730
5	予備費	1,100
	1 予備費	1,100
	歳出合計	994,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	378,900	337,800	41,100
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	605,000	562,100	42,900
4 繰越金	67	167	△100
5 諸収入	10,032	9,932	100
歳入合計	994,000	910,000	84,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	55,470	49,310	6,160
2 保健事業費	13,200	13,100	100
3 納付金	923,500	845,460	78,040
4 諸支出金	730	730	
5 予備費	1,100	1,400	△300
歳 出 合 計	994,000	910,000	84,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		55,468	2
		13,200	
		544,533	378,967
		730	
		1,100	
		615,031	378,969

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	378,900	337,800	41,100
計	378,900	337,800	41,100

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	605,000	562,100	42,900
計	605,000	562,100	42,900

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	67	167	△100
計	67	167	△100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	289,700	現年度分 収 納 率	289,700 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	88,900	現年度分 収 納 率	90,100 98.7%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	300	過年度分 収 納 率	657 54.3%

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 一般会計繰入金	605,000	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	60,600 124,200 420,200
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

1 繰越金	67	前年度繰越金	67
-------	----	--------	----

5款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0
2 還付加算金	30	30	0
計	730	730	0

1 保険料還付金	700	保険料還付金	700
1 還付加算金	30	還付加算金	30

5款 諸収入
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,600	8,500	100
計	8,600	8,500	100

1 受託事業収入	8,600	後期高齢者医療受託事業収入	8,600
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入
4項 雑入

1 雑入	700	700	0
計	700	700	0

1 雑入	700	雑入	700
------	-----	----	-----

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	53,900	47,810	6,090			53,900	
計	53,900	47,810	6,090	0	0	53,900	0

節		説 明	
区 分	金 額		千円
2 給料	7,120	001 一般職員給与費 2人	16,730
3 職員手当等	6,850	2 給料	7,120
4 共済費	2,760	3 扶養手当	680
10 需用費	20	3 通勤手当	310
11 役務費	3,538	3 時間外勤務手当	1,080
12 委託料	114	3 期末手当	1,680
13 使用料及び賃借料	20	3 勤勉手当	1,290
18 負担金補助及び交付金	33,478	3 寒冷地手当	140
		3 児童手当	240
		3 退職手当負担金	1,430
		4 共済組合負担金	2,560
		4 共済組合追加費用	130
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	37,170
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	3,426
		11 手数料	112
		12 機械保守管理委託料	114
		13 有料道路通行料	20
		18 負担金	33,478

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 徴収費	1,570	1,500	70			1,568	2
計	1,570	1,500	70	0	0	1,568	2

10 需用費	385	001 徴収事業	1,570
11 役務費	1,074	10 消耗品費	30
12 委託料	111	10 印刷製本費	355
		11 通信運搬費	1,002
		11 手数料	72
		12 各種業務委託料	111

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

1 健康診査費	13,200	13,100	100			13,200	
---------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

1 報酬	996	001 健康診査事業	13,200
------	-----	------------	--------

2款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	13,200	13,100	100	0	0	13,200	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	105	1 会計年度任用職員報酬	996
		10 消耗品費	51
11 役務費	978	10 印刷製本費	54
		11 通信運搬費	506
12 委託料	9,918	11 手数料	472
		12 各種業務委託料	9,918
18 負担金補助及び交付金	1,203	18 負担金	3
		18 事業費補助金	1,200

3款 納付金
1項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	923,500	845,460	78,040			544,533	378,967
計	923,500	845,460	78,040	0	0	544,533	378,967

18 負担金補助及び交付金	923,500	001 後期高齢者医療広域連合納付金	923,500
		18 負担金	923,500

4款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0			700	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	730	730	0	0	0	730	0

22 償還金利子及び割引料	700	001 保険料還付金	700
		22 償還金	700
22 償還金利子及び割引料	30	001 還付加算金	30
		22 還付加算金	30

5款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1,100	1,400	△300			1,100	
計	1,100	1,400	△300	0	0	1,100	0

後期高齢者医療特別会計

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	38	996	7,120	6,850	14,966	2,760	17,726	
前年度	19	707	6,870	7,090	14,667	2,650	17,317	
比較	19	289	250	△ 240	299	110	409	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度	680		310		1,080				
前年度	680	300	60		1,400			10	
比較		△ 300	250		△ 320			△ 10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		1,680	1,290	140		240	1,430		
前年度		1,630	1,190	140		300	1,380		
比較		50	100			△ 60	50		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		7,120	6,850	13,970	2,760	16,730	
前年度	2		6,870	7,090	13,960	2,650	16,610	
比較			250	△ 240	10	110	120	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度	680		310		1,080				
前年度	680	300	60		1,400			10	
比較		△ 300	250		△ 320			△ 10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度		1,680	1,290	140		240	1,430		
前年度		1,630	1,190	140		300	1,380		
比較		50	100			△ 60	50		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	36	996			996		996	
前年度	17	707			707		707	
比較	19	289			289		289	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本年度									
前年度									
比較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本年度									
前年度									
比較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	250	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	125	
		その他の増減分	125	人事異動等に伴う増
職員手当	△ 240	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 240	住居手当 △ 300 通勤手当 250 時間外勤務手当 △ 320 休日給 △ 10 期末手当 50 勤勉手当 100 児童手当 △ 60 退職手当負担金 50

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,650					
	平均給与月額(円)	370,890					
	平均年齢(歳)	39					
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,050					
	平均給与月額(円)	364,115					
	平均年齢(歳)	38					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	166,600	191,800	164,000			
	国の制度	166,600	191,800	164,000			
短大卒	魚沼市	179,100	207,600			182,700	211,000
	国の制度	179,100	207,600			182,700	211,000
大学卒	魚沼市	196,200	227,600			202,800	228,500
	国の制度	196,200	227,600			202,800	228,500
(医)新大6卒	魚沼市				264,700		
	国の制度				264,700		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級	1	50.0	2級			1級		
	1級			1級					
	計	2	100.0	計			計		
令和5年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
令和5年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第13号

令和6年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和6年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,066,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	保険料	972,000
	1 介護保険料	972,000
2	使用料及び手数料	11
	1 手数料	11
3	国庫支出金	1,203,328
	1 国庫負担金	851,884
	2 国庫補助金	351,444
4	支払基金交付金	1,304,791
	1 支払基金交付金	1,304,791
5	県支出金	727,431
	1 県負担金	694,466
	2 県補助金	32,965
6	財産収入	210
	1 財産運用収入	210
7	繰入金	853,268
	1 一般会計繰入金	764,100
	2 基金繰入金	89,168
8	繰越金	4,797
	1 繰越金	4,797
9	諸収入	164
	1 延滞金、加算金及び過料	63
	2 雑入	101
歳入合計		5,066,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	101,833
	1 総務管理費	60,706
	2 徴収費	1,432
	3 介護認定審査会費	38,727
	4 趣旨普及費	748
	5 運営協議会費	220
2	保険給付費	4,758,000
	1 介護サービス等諸費	4,408,500
	2 介護予防サービス等諸費	72,000
	3 その他諸費	3,100
	4 高額介護サービス等費	100,120
	5 特定入所者介護サービス等費	160,120
	6 高額医療合算介護サービス等費	14,160
3	地域支援事業費	201,159
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	71,760
	2 一般介護予防事業費	2,302
	3 包括的支援事業・任意事業費	126,497
	4 その他諸費	600
4	基金積立金	211
	1 基金積立金	211
5	諸支出金	1,797
	1 償還金及び還付加算金	1,797
6	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		5,066,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	972,000	942,400	29,600
2 使用料及び手数料	11	61	△50
3 国庫支出金	1,203,328	1,245,686	△42,358
4 支払基金交付金	1,304,791	1,312,401	△7,610
5 県支出金	727,431	728,980	△1,549
6 財産収入	210	150	60
7 繰入金	853,268	881,033	△27,765
8 繰越金	4,797	4,115	682
9 諸収入	164	174	△10
歳入合計	5,066,000	5,115,000	△49,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	101,833	107,205	△5,372
2 保険給付費	4,758,000	4,784,000	△26,000
3 地域支援事業費	201,159	219,529	△18,370
4 基金積立金	211	151	60
5 諸支出金	1,797	1,115	682
6 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	5,066,000	5,115,000	△49,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
74		101,759	
1,822,789		2,003,279	931,932
107,896		53,196	40,067
		210	1
			1,797
			3,000
1,930,759		2,158,444	976,797

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	972,000	942,400	29,600
計	972,000	942,400	29,600

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	10	60	△50
計	11	61	△50

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	851,884	859,120	△7,236
計	851,884	859,120	△7,236

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	280,167	314,797	△34,630
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,912	15,349	△437
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,291	47,420	△129

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	927,100	現年度分 収 納 率	927,100 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	43,200	現年度分 収 納 率	43,636 99.0%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	過年度分 収 納 率	6,810 25.6%

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	10	督促手数料	10

1 現年度分	851,884	介護給付費負担金	851,884
--------	---------	----------	---------

1 現年度分	280,167	調整交付金	280,167
1 現年度分	14,912	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,912
1 現年度分	47,291	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,291

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0
6 事務費補助金	74	0	74
計	351,444	386,566	△35,122

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金	4,000
1 介護保険事務費補助金	74	介護保険事務費補助金	74

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,284,660	1,291,680	△7,020
2 地域支援事業支援交付金	20,131	20,721	△590
計	1,304,791	1,312,401	△7,610

1 現年度分	1,284,660	介護給付費交付金	1,284,660
1 現年度分	20,131	地域支援事業支援交付金	20,131

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	694,466	695,677	△1,211
計	694,466	695,677	△1,211

1 現年度分	694,466	介護給付費負担金	694,466
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,320	9,593	△273
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,645	23,710	△65
計	32,965	33,303	△338

1 現年度分	9,320	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,320
1 現年度分	23,645	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,645

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	210	150	60
計	210	150	60

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	210	介護保険給付等準備基金利子	210

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	594,750	598,000	△3,250
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,320	23,139	△13,819
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,645	29,670	△6,025
4 低所得者保険料軽減繰入金	34,700	47,510	△12,810
5 その他一般会計繰入金	101,685	107,081	△5,396
計	764,100	805,400	△41,300

1 現年度分	594,750	介護給付費繰入金	594,750
1 現年度分	9,320	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,320
1 現年度分	23,645	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,645
1 現年度分	34,700	低所得者保険料軽減繰入金	34,700
1 職員給与費繰入金	54,830	職員給与費繰入金	54,830
2 事務費繰入金	46,855	事務費繰入金	46,855

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	89,168	75,633	13,535
計	89,168	75,633	13,535

1 基金繰入金	89,168	介護保険給付等準備基金繰入金	89,168
---------	--------	----------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4,797	4,115	682
計	4,797	4,115	682

1 繰越金	4,797	前年度繰越金	4,797
-------	-------	--------	-------

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	63	63	0
計	63	63	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	63	第1号被保険者延滞金	63

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	100	110	△10
計	101	111	△10

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	100	短期集中予防通所サービス利用者負担金 訪問サービス利用者負担金	60 40

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 60,706	千円 66,555	千円 △5,849	千円 74	千円	千円 60,632	千円
計	60,706	66,555	△5,849	74	0	60,632	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	24,640	001 一般職員給与費 7人……………	54,830
3 職員手当等	21,460	2 給料	24,640
4 共済費	8,730	3 扶養手当	540
8 旅費	39	3 住居手当	860
10 需用費	947	3 通勤手当	320
11 役務費	2,239	3 時間外勤務手当	4,200
12 委託料	2,053	3 休日給	40
13 使用料及び賃借料	593	3 期末手当	5,340
26 公課費	5	3 勤勉手当	4,380
		3 寒冷地手当	400
		3 児童手当	450
		3 退職手当負担金	4,930
		4 共済組合負担金	8,180
		4 共済組合追加費用	430
		4 共済組合事務費負担金	80
		4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業……………	5,876
		8 普通旅費	39
		10 消耗品費	176
		10 燃料費	147
		10 印刷製本費	443
		10 修繕料	181
		11 通信運搬費	723
		11 手数料	1,498
		11 自動車保険料	18
		12 機械保守管理委託料	2,053
		13 借上料	185
		13 使用料	388
		13 有料道路通行料	20
		26 自動車重量税	5

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,432	1,462	△30			1,432	
計	1,432	1,462	△30	0	0	1,432	0

10 需用費	28	001 賦課徴収事業……………	1,432
11 役務費	1,273	10 消耗品費	28
12 委託料	131	11 通信運搬費	1,151
		11 手数料	122
		12 各種業務委託料	131

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	7,283	6,750	533			7,283	
2 認定調査等費	31,444	31,549	△105			31,444	
計	38,727	38,299	428	0	0	38,727	0

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	4,652	001 介護認定審査会事業	7,283
7 報償費	454	1 非常勤職員報酬	4,652
8 旅費	1,800	7 報償金	454
10 需用費	45	8 費用弁償	1,800
11 役務費	332	10 消耗品費	45
		11 通信運搬費	332
1 報酬	5,653	001 認定調査等事業	31,444
3 職員手当等	1,271	1 会計年度任用職員報酬	5,653
4 共済費	1,099	3 期末手当	847
8 旅費	264	3 勤勉手当	424
10 需用費	14	4 共済組合負担金	354
11 役務費	13,293	4 共済組合事務費負担金	35
12 委託料	9,850	4 社会保険料	644
		4 雇用保険料	66
		8 費用弁償	264
		10 消耗品費	14
		11 通信運搬費	1,523
		11 手数料	11,770
		12 各種業務委託料	9,850

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	748	669	79			748	
計	748	669	79	0	0	748	0

10 需用費	748	001 趣旨普及事業	748
		10 消耗品費	352
		10 印刷製本費	396

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	220	220	0			220	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

1 報酬	108	001 運営協議会事業	220
		1 非常勤職員報酬	108

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	220	220	0	0	0	220	0

節		説明
区分	金額 千円	
8 旅費	102	8 費用弁償 10 消耗品費
10 需用費	10	

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,449,500	1,500,000	△50,500	555,302		610,290	283,908
2 地域密着型介護サービス給付費	1,045,000	1,069,000	△24,000	400,340		439,980	204,680
3 施設介護サービス給付費	1,711,000	1,640,000	71,000	655,484		720,389	335,127
4 居宅介護福祉用具購入費	4,000	4,000	0	1,532		1,685	783
5 居宅介護住宅改修費	8,000	6,000	2,000	3,065		3,368	1,567
6 居宅介護サービス計画給付費	191,000	216,000	△25,000	73,172		80,418	37,410
計	4,408,500	4,435,000	△26,500	1,688,895	0	1,856,130	863,475

18 負担金補助及び交付金	1,449,500	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,449,500
		18 負担金	1,449,500
18 負担金補助及び交付金	1,045,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,045,000
		18 負担金	1,045,000
18 負担金補助及び交付金	1,711,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,711,000
		18 負担金	1,711,000
18 負担金補助及び交付金	4,000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	4,000
		18 負担金	4,000
18 負担金補助及び交付金	8,000	001 居宅介護住宅改修事業……………	8,000
		18 負担金	8,000
18 負担金補助及び交付金	191,000	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	191,000
		18 負担金	191,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	41,000	42,400	△1,400	15,707		17,262	8,031
---------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------

18 負担金補助及び交付金	41,000	001 介護予防サービス給付事業……………	41,000
		18 負担金	41,000

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	千円 12,000	千円 15,500	千円 △3,500	千円 4,597	千円 0	千円 5,053	千円 2,350
3 介護予防福祉用具購入費	1,500	1,500	0	575	0	631	294
4 介護予防住宅改修費	6,500	4,000	2,500	2,491	0	2,736	1,273
5 介護予防サービス計画給付費	11,000	10,000	1,000	4,214	0	4,631	2,155
計	72,000	73,400	△1,400	27,584	0	30,313	14,103

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 12,000	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金	千円 12,000 12,000
18 負担金補助及び交付金	1,500	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 18 負担金	1,500 1,500
18 負担金補助及び交付金	6,500	001 介護予防住宅改修事業…………… 18 負担金	6,500 6,500
18 負担金補助及び交付金	11,000	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 18 負担金	11,000 11,000

2款 保険給付費
3項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,100	3,200	△100	1,188	0	1,306	606
計	3,100	3,200	△100	1,188	0	1,306	606

12 委託料	3,100	001 審査支払手数料…………… 12 各種業務委託料	3,100 3,100
--------	-------	--------------------------------	----------------

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	100,000	100,000	0	38,310	0	42,103	19,587
2 高額介護予防サービス費	120	120	0	46	0	50	24
計	100,120	100,120	0	38,356	0	42,153	19,611

18 負担金補助及び交付金	100,000	001 高額介護サービス事業…………… 18 負担金	100,000 100,000
18 負担金補助及び交付金	120	001 高額介護予防サービス事業…………… 18 負担金	120 120

2款 保険給付費
5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 160,000	千円 160,000	千円 0	千円 61,296	千円 67,366	千円 31,338	
2 特定入所者予防サービス費	120	120	0	46	50	24	
計	160,120	160,120	0	61,342	0	31,362	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 160,000	001 特定入所者介護サービス事業	千円 160,000
		18 負担金	160,000
18 負担金補助及び交付金	120	001 特定入所者予防サービス事業	120
		18 負担金	120

2款 保険給付費
6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	14,000	12,000	2,000	5,363	5,894	2,743
2 高額医療合算介護予防サービス費	160	160	0	61	67	32
計	14,160	12,160	2,000	5,424	0	2,775

18 負担金補助及び交付金	14,000	001 高額医療合算介護サービス事業	14,000
		18 負担金	14,000
18 負担金補助及び交付金	160	001 高額医療合算介護予防サービス事業	160
		18 負担金	160

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,672	77,000	△14,328	28,462	24,817	9,393
--------------------	--------	--------	---------	--------	--------	-------

10 需用費	3	001 訪問型サービス事業	9,333
		10 消耗品費	3
11 役務費	1	11 手数料	1
		12 各種業務委託料	569
12 委託料	1,433	18 負担金	8,760
		002 通所型サービス事業	53,339
		12 各種業務委託料	864
		13 借上料	225
18 負担金補助及び交付金	61,010	18 負担金	52,250

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	千円 9,088	千円 10,400	千円 △1,312	千円 3,408	千円 -	千円 3,590	千円 2,090
計	71,760	87,400	△15,640	31,870	0	28,407	11,483

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	10	001 介護予防ケアマネジメント事業	千円 9,088
12 委託料	574	10 消耗品費	10
		12 機械保守管理委託料	160
		12 各種業務委託料	414
13 使用料及び賃借料	2,350	13 使用料	2,350
18 負担金補助及び交付金	6,154	18 負担金	6,154

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	2,302	2,600	△298	864	-	908	530
計	2,302	2,600	△298	864	0	908	530

1 報酬	41	001 地域介護予防活動支援事業	90
		7 報償金	50
7 報償費	1,129	10 消耗品費	34
		11 通信運搬費	6
10 需用費	132	002 介護予防把握事業	350
		10 消耗品費	10
11 役務費	246	11 通信運搬費	240
		12 各種業務委託料	100
12 委託料	754	003 地域リハビリテーション活動支援事業	362
		7 報償金	362
		004 介護予防普及啓発事業	1,500
		1 会計年度任用職員報酬	41
		7 報償金	717
		10 消耗品費	88
		12 各種業務委託料	654

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	123,907	126,329	△2,422	73,487	-	23,161	27,259
------------	---------	---------	--------	--------	---	--------	--------

2 給料	4,390	001 一般職員給与費 1人	9,000
		2 給料	4,390
3 職員手当等	3,150	3 時間外勤務手当	490
		3 休日給	10

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	2,590	2,800	△210	1,449		484	657

節		説明	金額 千円
区分	金額		
4 共済費	1,460	3 期末手当	940
7 報償費	717	3 勤勉手当	790
8 旅費	85	3 寒冷地手当	40
10 需用費	286	3 退職手当負担金	880
11 役務費	153	4 共済組合負担金	1,340
12 委託料	113,400	4 共済組合追加費用	80
13 使用料及び賃借料	113	4 共済組合事務費負担金	20
18 負担金補助及び交付金	153	4 災害補償基金負担金	20
		002 地域包括支援センター運営管理事業	78,961
		11 手数料	3
		12 各種業務委託料	78,900
		13 有料道路通行料	10
		18 負担金	48
		003 権利擁護事業	656
		7 報償金	37
		8 普通旅費	85
		10 消耗品費	20
		10 燃料費	126
		10 修繕料	130
		11 通信運搬費	25
		11 手数料	25
		13 借上料	70
		13 使用料	8
		13 有料道路通行料	25
		18 諸会議負担金	105
		004 認知症総合支援事業	17,200
		12 各種業務委託料	17,200
		005 在宅医療・介護連携推進事業	9,500
		12 各種業務委託料	9,500
		006 生活支援体制整備事業	8,100
		7 報償金	230
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	60
		12 各種業務委託料	7,800
		007 地域ケア会議推進事業	490
		7 報償金	450
		11 通信運搬費	40
7 報償費	60	001 家族介護支援事業	190
10 需用費	120	7 報償金	60
11 役務費	320	10 消耗品費	120
18 負担金補助及び交付金	2,090	11 通信運搬費	10
		002 成年後見制度利用支援事業	2,400
		11 通信運搬費	20
		11 手数料	290
		18 事業費補助金	2,090

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 126,497	千円 129,129	千円 △2,632	千円 74,936	千円 0	千円 23,645	千円 27,916

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3款 地域支援事業費
4項 その他諸費

1 審査支払手数料	300	300	0	113		118	69
2 高額介護予防サービス費相当事業	300	100	200	113		118	69
計	600	400	200	226	0	236	138

12 委託料	300	001 審査支払手数料……………	300
		12 各種業務委託料	300
18 負担金補助及び交付金	300	001 高額介護予防サービス費相当事業……………	300
		18 負担金	300

4款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	211	151	60			210	1
計	211	151	60	0	0	210	1

24 積立金	211	001 介護保険給付等準備基金積立金……………	211
		24 積立金	211

5款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,796	1,114	682				1,796
2 償還金	1	1	0				1
計	1,797	1,115	682	0	0	0	1,797

22 償還金利子及び割引料	1,796	001 第1号被保険者保険料還付金……………	1,796
		22 償還金	1,796
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金……………	1
		22 償還金	1

6款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	50	4,760						4,760	
	計	50	4,760						4,760	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	50	4,543						4,543	
	計	50	4,543						4,543	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		217						217	
	計		217						217	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12	5,694	29,030	25,881	60,605	11,289	71,894	
前年度	15	5,457	32,270	28,318	66,045	12,761	78,806	
比較	△ 3	237	△ 3,240	△ 2,437	△ 5,440	△ 1,472	△ 6,912	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 当	夜勤手当	休日給	管理職 当
本年度	540	860	320		4,690			50	
前年度	720	860	320		6,369			100	
比較	△ 180				△ 1,679			△ 50	
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	災害派遣 手当	児童手当	退職手当 負担金	単身赴任 手当	地域手当
本年度		7,127	5,594	440		450	5,810		
前年度		7,479	5,540	460			6,470		
比較		△ 352	54	△ 20		450	△ 660		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		29,030	24,610	53,640	10,190	63,830	
前 年 度	9		32,270	27,529	59,799	11,740	71,539	
比 較	△ 1		△ 3,240	△ 2,919	△ 6,159	△ 1,550	△ 7,709	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	540	860	320		4,690			50	
前 年 度	720	860	320		6,369			100	
比 較	△ 180				△ 1,679			△ 50	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		6,280	5,170	440		450	5,810		
前 年 度		6,690	5,540	460			6,470		
比 較		△ 410	△ 370	△ 20		450	△ 660		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	5,694		1,271	6,965	1,099	8,064	
前 年 度	6	5,457		789	6,246	1,021	7,267	
比 較	△ 2	237		482	719	78	797	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		847	424						
前 年 度		789							
比 較		58	424						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,240			給与改定に伴う増減分	
			387	昇給に伴う増加分	
			△ 3,627	その他の増減分	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 2,437			制度改正に伴う増減分	
			△ 2,437	その他の増減分	扶養手当 △ 180 時間外勤務手当 △ 1,679 休日給 △ 50 期末手当 △ 352 勤勉手当 54 寒冷地手当 △ 20 児童手当 450 退職手当負担金 △ 660

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	271,171					
	平均給与月額(円)	345,102					
	平均年齢(歳)	35					
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,389					361,000
	平均給与月額(円)	352,831					381,834
	平均年齢(歳)	41					60

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	166,600	191,800	164,000			
	国 の 制 度	166,600	191,800	164,000			
短 大 卒	魚 沼 市	179,100	207,600			182,700	211,000
	国 の 制 度	179,100	207,600			182,700	211,000
大 学 卒	魚 沼 市	196,200	227,600			202,800	228,500
	国 の 制 度	196,200	227,600			202,800	228,500
(医)新大6卒	魚 沼 市				264,700		
	国 の 制 度				264,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	28.6	4 級			3 級		
	3 級	1	14.2	3 級			2 級		
	2 級	2	28.6	2 級			1 級		
	1 級	2	28.6	1 級					
	計	7	100.0	計			計		
令和5年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	5	55.6	4 級			3 級		
	3 級	1	11.1	3 級			2 級		
	2 級	1	11.1	2 級			1 級		
	1 級	2	22.2	1 級					
	計	9	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和5年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
		計			計			計	1 100.0

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	6	6				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	10	9				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	7	7				
比率 (B)/(A) (%)	90.0	88.9				100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加 算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

工業団地造成事業特別会計

議案第14号

令和6年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和6年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ682,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	30
	1 使用料	30
2	財産収入	507,000
	1 財産売払収入	507,000
3	繰越金	2,070
	1 繰越金	2,070
4	借入金	172,900
	1 一般会計借入金	172,900
	歳入合計	682,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	工業団地費	173,800
	1 工業団地費	173,800
2	公債費	507,100
	1 公債費	507,100
3	予備費	1,100
	1 予備費	1,100
	歳出合計	682,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	30	30	0
2 財産収入	507,000	375,500	131,500
3 繰越金	2,070	1,470	600
4 借入金	172,900	2,000	170,900
歳入合計	682,000	379,000	303,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	173,800	2,400	171,400
2 公債費	507,100	375,600	131,500
3 予備費	1,100	1,000	100
歳 出 合 計	682,000	379,000	303,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		172,900	900
		507,000	100
			1,100
		679,900	2,100

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	30	30	0
計	30	30	0

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	507,000	375,500	131,500
計	507,000	375,500	131,500

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	2,070	1,470	600
計	2,070	1,470	600

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	172,900	2,000	170,900
計	172,900	2,000	170,900

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	30	行政財産目的外使用料	30

1 土地売払収入	507,000	水の郷工業団地用地売払収入	507,000
----------	---------	---------------	---------

1 繰越金	2,070	前年度繰越金	2,070
-------	-------	--------	-------

1 一般会計借入金	172,900	一般会計借入金	172,900
-----------	---------	---------	---------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 工業団地管理費	900	400	500				900
2 工業団地造成費	172,900	2,000	170,900			172,900	
計	173,800	2,400	171,400	0	0	172,900	900

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	70	001 工業団地管理事業……………	900
		11 手数料	70
12 委託料	830	12 施設維持管理委託料	527
		12 測量調査設計委託料	303
12 委託料	3,659	001 工業団地造成事業……………	172,900
		12 測量調査設計委託料	3,476
14 工事請負費	97,725	12 各種業務委託料	183
		14 工事請負費	97,725
16 公有財産購入費	69,505	16 土地購入費	69,505
21 補償補填及び賠償金	2,011	21 補償金	2,011

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	507,000	375,500	131,500			507,000	
2 利子	100	100	0				100
計	507,100	375,600	131,500	0	0	507,000	100

22 償還金利子及び割引料	507,000	001 一般会計借入金元金……………	507,000
		22 償還金	507,000
22 償還金利子及び割引料	100	001 一般会計借入金利子……………	100
		22 償還金	100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,100	1,000	100				1,100
計	1,100	1,000	100	0	0	0	1,100

病院事業会計

議案第15号

令和6年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	103,776人
入院	43,800人
外来	59,976人
(3) 一日平均患者数	358人
入院	120人
外来	238人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		1,096,000千円
第1項 医業収益		56,943千円
第2項 医業外収益		1,038,956千円
第3項 特別利益		101千円
支 出		
第1款 病院事業費用		1,036,000千円
第1項 医業費用		1,019,555千円
第2項 医業外費用		15,345千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額40,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		938,000千円
第1項 企業債		503,800千円
第2項 出資金		36,581千円
第3項 負担金		397,619千円
支 出		
第1款 資本的支出		978,000千円
第1項 建設改良費		553,160千円
第2項 企業債償還金		419,840千円
第3項 予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 503,800	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,247千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	X線TV装置	1式
器 械 備 品	全身用CT装置	1式

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和6年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,096,000	
	56,943	
1. 他会計負担金	56,942	
2. その他医業収益	1	
	1,038,956	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	623,258	
3. 長期前受金戻入	382,805	
4. その他医業外収益	32,892	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,036,000	
	1,019,555	
1. 給与費	5,247	
2. 経費	625,963	
3. 減価償却費	388,245	
4. 資産減耗費	100	
	15,345	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,344	
2. 雑損失	1	
	100	
1. 過年度損益修正損	100	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	938,000	
	503,800	
1. 企業債	503,800	
	36,581	
1. 出資金	36,581	
	397,619	
1. 負担金	397,619	

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	978,000	
	553,160	
1. 施設整備費	176,760	
2. 機械備品購入費	376,400	
	419,840	
1. 企業債償還金	419,840	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和6年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 病院事業収益		1,096,000	920,000	176,000
1. 医業収益		56,943	41,386	15,557
	1. 他会計負担金	56,942	41,385	15,557
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		1,038,956	878,513	160,443
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	623,258	465,315	157,943
	3. 長期前受金戻入	382,805	380,322	2,483
	4. その他医業外収益	32,892	32,875	17
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
他会計負担金	56,942	政策的医療交付金分(救急医療分)	56,942
その他医業収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	623,258	企業債償還利息分	
		小出病院分	12,000
		堀之内病院分	3,344
		政策的医療交付金分	566,058
		企業会計費用分	41,856
長期前受金戻入	382,805	長期前受金戻入	382,805
その他医業外収益	32,892	県負担金	32,461
		行政財産目的外使用料	431
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	100
その他特別利益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		1,036,000	860,000	176,000
1. 医業費用		1,019,555	842,084	177,471
	1. 給与費	5,247	4,817	430
	2. 経費	625,963	446,858	179,105
	3. 減価償却費	388,245	390,309	△2,064
	4. 資産減耗費	100	100	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,560	一般職 1人	2,560	
手当	1,460	時間外勤務手当	150	
		休日給	100	
		期末手当	347	
		勤勉手当	293	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	530	
賞与引当金繰入額	396	期末、勤勉手当繰入額	333	
		共済組合負担金等繰入額	63	
報酬	72	病院運営審議会委員報酬	72	
法定福利費	759	共済組合負担金	679	
		共済組合追加費用	50	
		共済組合事務費負担金	20	
		災害補償基金負担金	10	
旅費交通費	77	費用弁償	60	
		普通旅費	17	
消耗品費	15	事務用消耗品代	15	
修繕費	2,300	建物、設備等修理代	2,000	
		医療機器等修理代	300	
保険料	211	火災保険料	211	
委託料	231	企業会計システム保守委託料	231	
交付金	623,000	政策的医療交付金	623,000	
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80	
雑費	49	振込手数料	49	
建物減価償却費	198,000	建物減価償却費	198,000	
構築物減価償却費	85,000	構築物減価償却費	85,000	
機械備品減価償却費	105,245	機械備品減価償却費	105,245	
固定資産除却費	100	設備等除却費	100	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 医業外費用		15,345	16,816	△1,471
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,344	16,815	△1,471
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		100	100	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
企業債利息			15,344	企業債償還利息
				小出病院分 12,000
				堀之内病院分 3,344
雑支出			1	費目のみ 1
過年度損益修正損			100	過年度損益修正損 100
予備費			1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		938,000	455,000	483,000
1. 企業債		503,800	40,100	463,700
	1. 企業債	503,800	40,100	463,700
2. 出資金		36,581	36,110	471
	1. 出資金	36,581	36,110	471
3. 負担金		397,619	378,790	18,829
	1. 負担金	397,619	378,790	18,829

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	503,800	病院事業債等 小出病院整備事業分 249,300 医療機器更新分 254,500
他会計出資金	36,581	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 36,581
他会計負担金	397,619	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 347,280 施設更新等工事分 45,439 医療機器更新分 4,900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		978,000	509,000	469,000
1. 建設改良費		553,160	84,682	468,478
	1. 施設整備費	176,760	56,931	119,829
	2. 機械備品購入費	376,400	27,751	348,649
2. 企業債償還金		419,840	419,318	522
	1. 企業債償還金	419,840	419,318	522
3. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	工事請負費	158,660	施設整備等工事 158,660
	委託料	18,100	設計業務等委託料 18,100
	機械備品購入費	159,300	医療機器更新 159,300
	機械備品購入費負担金	217,100	機械備品購入費負担金 217,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	419,840	企業債償還元金 小出病院分 383,259 堀之内病院分 36,581
	予備費	5,000	予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

令和6年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	61,000,000
減価償却費	388,245,000
引当金の増減額（△は減少）	15,000
長期前受金戻入額	△ 382,805,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	15,344,000
固定資産除却費	100,000
未収金の増減額（△は増加）	954,000
未払金の増減額（△は減少）	31,621,200
小計	114,473,200
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 15,344,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,130,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 553,160,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,107,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,053,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,840,000
他会計からの出資による収入	36,581,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,541,000
資金増加額（又は減少額）	69,618,200
資金期首残高	606,358,046
資金期末残高	675,976,246

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	72	2,560	1,793	4,425	822	5,247
前年度	6	1	36	2,390	1,590	4,016	801	4,817
比 較			36	170	203	409	21	430

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度					150			100	
	前年度					150			20	
	比 較								80	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		527	446	40			530		
	前年度		501	399	40			480		
比 較		26	47				50			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	72	2,560	1,793	4,425	822	5,247
前年度	6	1	36	2,390	1,590	4,016	801	4,817
比 較			36	170	203	409	21	430

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					150			100	
前年度					150			20	
比 較								80	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		527	446	40			530		
前年度		501	399	40			480		
比 較		26	47				50		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	170		給与改定に伴う増減分	
		62	昇給に伴う増加分	
		108	その他の増減分	人事異動等に伴う増
手 当	203		制度改正に伴う増減分	
		203	その他の増減分	休日給 80 期末手当 26 勤勉手当 47 退職手当負担金 50

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	211,900
	平均給与月額(円)	233,364
	平均年齢(歳)	25
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	196,900
	平均給与月額(円)	235,233
	平均年齢(歳)	24

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>41,385,000</u>	41,385,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,930,308		
(2) 経費	478,182,876		
(3) 減価償却費	391,203,834		
(4) 資産減耗費	<u>243,531</u>	<u>874,560,549</u>	
医業損失			833,175,549
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	488,232,000		
(2) 補助金	8,000,000		
(3) 長期前受金戻入	378,762,510		
(4) その他医業外収益	<u>32,850,460</u>	907,844,970	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>16,270,473</u>	<u>16,270,473</u>	<u>891,574,497</u>
経常利益			58,398,948
当年度純利益			58,398,948
前年度繰越欠損金			<u>1,595,763,708</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,537,364,760</u></u>

令和5年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞				＜ 負 債 の 部 ＞			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		455,917,535		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,165,013,517</u>		
ロ 建物	4,245,446,595			企業債合計		<u>3,165,013,517</u>	
減価償却累計額	<u>△ 1,465,702,178</u>	2,779,744,417		固定負債合計			<u>3,165,013,517</u>
ハ 構築物	964,681,781						
減価償却累計額	<u>△ 509,364,965</u>	455,316,816		4 流動負債			
ニ 機械及び備品	1,454,218,736			(1) 企業債			
減価償却累計額	<u>△ 1,005,461,260</u>	448,757,476		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>419,840,000</u>		
有形固定資産合計		<u>4,139,736,244</u>		企業債合計		419,840,000	
固定資産合計			4,139,736,244	(2) 未払金		92,978,800	
				(3) 引当金			
2 流動資産				イ 賞与引当金	<u>381,000</u>		
(1) 現金・預金			606,358,046	引当金合計		<u>381,000</u>	
(2) 未収金				流動負債合計			513,199,800
イ 医業未収金	2,254,252			5 繰延収益			
ロ 医業外未収金	894,000			長期前受金		3,077,031,415	
ハ その他未収金	<u>5,488,000</u>			収益化累計額	<u>△ 2,058,732,689</u>		
未収金合計		8,636,252		繰延収益合計			<u>1,018,298,726</u>
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	8,264,475	負債合計			<u>4,696,512,043</u>
流動資産合計			<u>614,622,521</u>				
資産合計			<u>4,754,358,765</u>				
				6 資本金			1,405,073,947
				7 剰余金			
				(1) 資本剰余金			
				イ 補助金	5,488,000		
				ロ 他会計負担金	<u>184,649,535</u>		
				資本剰余金合計		190,137,535	
				(2) 剰余金			
				イ 当年度未処理欠損金	<u>1,537,364,760</u>		
				欠損金合計		<u>1,537,364,760</u>	
				剰余金合計			<u>△ 1,347,227,225</u>
				資本合計			<u>57,846,722</u>
				負債資本合計			<u>4,754,358,765</u>

令和6年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,422,206,595		
減価償却累計額	<u>△ 1,663,702,178</u>	2,758,504,417	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 594,364,965</u>	370,316,816	
ニ 機械及び備品	1,613,418,736		
減価償却累計額	<u>△ 1,110,706,260</u>	502,712,476	
有形固定資産合計		<u>4,087,451,244</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>217,100,000</u>	
無形固定資産合計		<u>217,100,000</u>	
固定資産合計			4,304,551,244
2 流動資産			
(1) 現金・預金			675,976,246
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>2,194,252</u>		
未収金合計		2,194,252	
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	1,822,475
流動資産合計			<u>677,798,721</u>
資産合計			<u>4,982,349,965</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,246,811,438</u>	
企業債合計			<u>3,246,811,438</u>
固定負債合計			3,246,811,438
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>422,002,079</u>	
企業債合計			422,002,079
(2) 未払金			124,600,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>396,000</u>	
引当金合計			<u>396,000</u>
流動負債合計			546,998,079
5 繰延収益			
長期前受金			3,426,550,415
収益化累計額		<u>△2,441,537,689</u>	
繰延収益合計			<u>985,012,726</u>
負債合計			<u>4,778,822,243</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,441,654,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		5,488,000	
ロ 他会計負担金		<u>232,749,535</u>	
資本剰余金合計			238,237,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,476,364,760</u>	
欠損金合計			<u>1,476,364,760</u>
剰余金合計			<u>△1,238,127,225</u>
資本合計			<u>203,527,722</u>
負債資本合計			<u>4,982,349,965</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～15年

器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和5年度末	令和6年度末
3,431,876千円	3,550,033千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	56,943	0	56,943
医業費用	1,019,555	0	1,019,555
医業損益	△962,612	0	△962,612
経常損益	61,000	0	61,000
セグメント資産	4,953,518	28,832	4,982,350
セグメント負債	4,597,201	229,721	4,826,922
その他の事項			
他会計繰入金	619,914	3,344	623,258
減価償却費	388,245	0	388,245
受取利息	1	0	1
支払利息	12,000	3,344	15,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,160	0	553,160

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 381千円

ガス事業会計

議案第16号

令和6年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7, 592戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 13, 298, 000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 36, 433m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・ 県道下倉小出線(四日町橋)ガス伸縮管更新事業 | |
| ・ ガス製造所温水式LNG気化器更新事業 | |
| ・ 導管耐震対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	ガス事業収益	1, 889, 000千円
第1項	営業収益	1, 842, 200千円
第2項	営業外収益	46, 799千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	ガス事業費用	1, 877, 000千円
第1項	営業費用	1, 856, 100千円
第2項	営業外費用	10, 899千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額231, 000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

收	入	
第1款 資本的収入		26,000千円
第1項 負担金		25,999千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
支	出	
第1款 資本的支出		257,000千円
第1項 建設改良費		230,600千円
第2項 企業債償還金		16,400千円
第3項 予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	ガス製造所温水式LNG気化器更新事業	65,000	令和6年度	26,000
				令和7年度	39,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 150,269千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、47,000千円と定める。

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和6年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,889,000	
	1,842,200	
1. 製品売上	1,807,600	
2. 営業雑収益	34,600	
	46,799	
1. 受取利息及び配当金	1,220	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	8,200	
4. 雑収益	37,378	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,877,000	
	1,856,100	
1. 製造費	837,400	
2. 売上原価	643,100	
3. 供給販売及び一般管理費	342,900	
4. 営業雑費用	32,700	
	10,899	
1. 支払利息	1,800	
2. 消費税及び地方消費税	8,929	
3. 雑支出	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予定額	備考
	26,000	
	25,999	
1. 工事負担金	25,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予定額	備考
	257,000	
	230,600	
1. 建設改良事務費	15,900	
2. 製造設備費	84,100	
3. 供給設備費	130,400	
4. 業務設備費	200	
	16,400	
1. 企業債償還金	16,400	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和6年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. ガス事業収益		1,889,000	2,198,000	△309,000
1. 営業収益		1,842,200	1,995,360	△153,160
	1. 製品売上	1,807,600	1,963,300	△155,700
	2. 営業雑収益	34,600	32,060	2,540
2. 営業外収益		46,799	202,639	△155,840
	1. 受取利息及び配当金	1,220	1	1,219
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	8,200	12,179	△3,979
	4. 雑収益	37,378	190,458	△153,080
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
ガス売上	1,807,600	ガス料金 1,807,600
受注工事収益	29,200	内管工事収益 29,200
器具販売収益	5,350	器具修理収益 10 警報器使用料収益 5,340
その他営業雑収益	50	内管工事士資格試験、講習受託料等 50
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	1,210	有価証券利息 1,210
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	8,200	受贈財産評価額 14 工事負担金 3,147 補償料 5,039
雑収益	37,378	ガス価格激変緩和対策事業費補助金 37,300 函面交付手数料等 78
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. ガス事業費用		1,877,000	2,148,000	△271,000
1. 営業費用		1,856,100	2,112,100	△256,000
	1. 製造費	837,400	959,900	△122,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
原料費	720,800	ガス製造所原料ガス購入費	720,800	
加熱燃料費	14,500	ガス製造所ボイラー用燃料費	14,500	
報酬	15	公営企業運営審議会委員報酬	15	
給料	27,180	一般職 2人	8,904	
		会計年度任用職員(施設管理)	18,276	
手当	12,375	一般職		
		扶養手当	300	
		通勤手当	101	
		時間外勤務手当	861	
		期末手当	1,372	
		勤勉手当	1,114	
		寒冷地手当	89	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	1,781	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	501	
		時間外勤務手当	752	
		夜勤手当	869	
		期末手当	3,010	
		勤勉手当	1,505	
賞与引当金繰入額	1,500	期末、勤勉手当繰入額	1,250	
		共済組合負担金等繰入額	250	
法定福利費	7,231	共済組合負担金	2,642	
		共済組合追加費用	152	
		災害補償基金負担金	14	
		会計年度任用職員社会保険料等	4,423	
厚生福利費	139	職員健康診断費等	139	
旅費	28	費用弁償	8	
		普通旅費	20	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	643,100	776,000	△132,900
	3. 供給販売及び一般管理費	342,900	346,800	△3,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費 110
消耗品費	927	事務用消耗品費 120 作業用消耗品費 675 庁用車燃料費 122 参考図書 10
電力料	3,580	ガス製造所等電気料 2,913 庁舎電気料 667
使用ガス費	244	自家使用ガス費 244
修繕費	9,320	製造設備修繕費 8,000 製造用機器修繕費 1,000 庁用車修繕費 100 庁舎修繕費 220
通信費	130	郵送料 10 電話料 120
保険料	364	都市ガス事業者賠償責任保険料 280 自動車共済分担金 15 建物災害共済分担金 69
委託作業費	14,100	設備保守点検等委託料 13,998 電算機器保守点検委託料 50 複合機保守点検委託料 52
賃借料	10	高速道路通行料 10
研修費	70	研修会受講料 70
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	188	日本ガス協会会費等 188
減価償却費	24,586	製造設備減価償却費 24,586
ガス売上原価	643,100	原料ガス購入費 578,700 事業者間精算費 64,400
報酬	60	公営企業運営審議会委員報酬 60
給料	43,271	一般職 8人 32,606

(支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		会計年度任用職員(施設管理)	8,155
		会計年度任用職員(営業事務補助)	1,742
		会計年度任用職員(検針事務補助)	384
		会計年度任用職員(料金事務補助)	384
手当	24,610	一般職	
		扶養手当	1,080
		通勤手当	229
		時間外勤務手当	3,019
		休日給	20
		管理職手当	560
		管理職員特別勤務手当	10
		期末手当	4,948
		勤勉手当	4,019
		寒冷地手当	571
		児童手当	120
		退職手当負担金	6,529
		会計年度任用職員	
		通勤手当	174
		時間外勤務手当	353
		夜勤手当	305
		期末手当	1,781
		勤勉手当	892
賞与引当金繰入額	5,424	期末、勤勉手当繰入額	4,524
		共済組合負担金等繰入額	900
法定福利費	12,821	共済組合負担金	9,649
		共済組合追加費用	558
		災害補償基金負担金	55
		会計年度任用職員社会保険料等	2,559
厚生福利費	146	職員健康診断費等	146
旅費	331	費用弁償	31
		普通旅費	300
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費	110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	19,648	ガスメーター費 16,089 事務用消耗品費 404 検針、徴収用消耗品費 67 作業用消耗品費 1,138 庁用車燃料費 815 ガス付臭剤 908 参考図書等 227
印刷製本費	689	検針、徴収用等印刷製本費 689
電力料	2,020	供給所等電気料 1,370 庁舎電気料 650
使用ガス費	1,954	自家使用ガス費 1,954
水道料	20	供給所水道料 20
修繕費	10,066	供給設備修繕費 1,100 本支管等修繕費 6,064 庁用車修繕費 930 庁舎修繕費 179 業務用機器修繕費 33 路面復旧費 1,760
特別修繕引当金繰入額	40,000	ガスホルダー開放検査引当金繰入額 40,000
通信費	2,530	施設専用回線使用料 1,351 郵送料 1,014 電話料 165
運搬費	18	付臭剤容器送料 18
手数料	1,016	口座振替、窓口収納手数料等 1,016
保険料	277	都市ガス事業者賠償責任保険料 40 自賠責保険料 66 自動車共済分担金 148 建物災害共済分担金 23
委託作業費	48,164	設備保守点検等委託料 7,361 ガス導管漏えい調査委託料 3,740 定期保安巡回点検委託料 14,015 検定満期等メーター取替委託料 6,159

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	32,700	29,400	3,300
2. 営業外費用		10,899	25,899	△15,000
	1. 支払利息	1,800	2,200	△400

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				検針委託料 10,475
				電算機器保守点検委託料 2,340
				コンビニ等収納代行業務委託料 408
				開閉栓業務委託料 1,894
				緊急修繕工事当番業務委託料 1,772
賃借料	1,259			施設用地借地料 87
				電算機器使用料 646
				複合機使用料 421
				高速道路通行料 84
				容器賃借料 21
租税課金	46			自動車重量税 38
				印紙代 8
研修費	165			研修会受講料 165
需要開発費	298			ガス販売促進費 33
				ガス水道フェア開催費用 265
たな卸減耗費	500			貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	7,001			供給設備除却費 6,500
				業務設備除却費 500
				施設等撤去工事費 1
雑費	690			日本ガス協会会費等 690
減価償却費	119,466			供給設備減価償却費 113,944
				業務設備減価償却費 5,121
				無形固定資産減価償却費 401
貸倒引当金繰入額	300			貸倒引当金繰入額 300
受注工事費用	27,838			内管工事費用 27,838
器具販売費用	4,862			器具修理費用 9
				警報器リース料 4,853
企業債利息	1,799			企業債償還利息 1,799
一時借入金利息	1			費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 消費税及び地方消費税	8,929	23,529	△14,600
	3. 雑支出	170	170	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		消費税及び地方消費税	8,929	消費税及び地方消費税納付金 8,929
		雑支出	170	その他雑支出 170
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		26,000	1,000	25,000
1. 負担金		25,999	999	25,000
	1. 工事負担金	25,999	999	25,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事負担金	21,650	本支管工事負担金	21,650
補償料	4,349	他工事関連移設補償料	4,349
固定資産売却代金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		257,000	174,000	83,000
1. 建設改良費		230,600	144,300	86,300
	1. 建設改良事務費	15,900	14,900	1,000
	2. 製造設備費	84,100	6,400	77,700
	3. 供給設備費	130,400	122,200	8,200
	4. 業務設備費	200	800	△600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	6,940	一般職 2人	6,940
手当	6,322	扶養手当	120
		住居手当	340
		通勤手当	60
		時間外勤務手当	1,572
		休日給	10
		期末手当	1,480
		勤勉手当	1,220
		寒冷地手当	130
		退職手当負担金	1,390
法定福利費	2,520	共済組合負担金	2,380
		共済組合追加費用	120
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	18	職員健康診断費等	18
旅費	100	普通旅費	100
導管工事費	43,100	本支管布設工事費	43,100
施設工事費	40,210	製造施設設備更新等工事費	40,210
備品費	100	事務用備品費	100
測量設計費	690	製造所防水実施設計委託料	690
導管工事費	119,400	本支管布設替工事費	105,400
		供給管工事費	14,000
施設工事費	1,000	供給施設設備更新等工事費	1,000
備品費	6,500	ガスメーター費	5,800
		供給用備品費	700
測量設計費	3,500	管渠添架実施設計委託料	3,500
備品費	200	庁舎用備品費	200

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		16,400	19,700	△3,300
	1. 企業債償還金	16,400	19,700	△3,300
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	16,400	企業債償還元金 16,400
		予備費	10,000	予備費 10,000

令和6年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,000,604
減価償却費	144,052,000
引当金の増減額（△は減少）	40,057,000
長期前受金戻入額	△ 8,200,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,220,000
支払利息	1,799,000
固定資産除却費	7,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,971,166
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,952,956
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,663,330
小計	145,227,812
利息及び配当金の受取額	1,220,000
利息の支払額	△ 1,799,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,648,812
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 224,277,137
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の売却による収入	429,000
工事負担金等による収入	24,030,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,816,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,400,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 71,567,506
資金期首残高	552,943,332
資金期末残高	481,375,826

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	31	75	77,391	49,081	126,547	23,722	150,269
前年度	10	32	75	75,033	44,546	119,654	22,528	142,182
比較		△ 1		2,358	4,535	6,893	1,194	8,087

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,500	340	1,065		6,557		1,174	30	560
前年度	1,220	640	1,122		6,935		1,134	100	560
比較	280	△ 300	△ 57		△ 378		40	△ 70	
区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度	10	15,777	11,338	790		240	9,700		
前年度	10	14,725	7,970	690		600	8,840		
比較		1,052	3,368	100		△ 360	860		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	75	48,450	38,939	87,464	16,740	104,204
前年度	10	12	75	47,200	37,036	84,311	15,938	100,249
比較				1,250	1,903	3,153	802	3,955

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,500	340	390		5,452			30	560
前年度	1,220	640	430		5,880			100	560
比較	280	△ 300	△ 40		△ 428			△ 70	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	10,986	8,941	790		240	9,700		
前年度	10	10,096	7,970	690		600	8,840		
比較		890	971	100		△ 360	860		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		19		28,941	10,142	39,083	6,982	46,065
前年度		20		27,833	7,510	35,343	6,590	41,933
比較		△ 1		1,108	2,632	3,740	392	4,132

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			675		1,105		1,174		
前年度			692		1,055		1,134		
比較			△ 17		50		40		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,791	2,397						
前年度		4,629							
比較		162	2,397						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,358	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	422	
		その他の増減分	1,936	人事異動等に伴う増
手当	4,535	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4,535	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 夜勤手当 休日給 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当負担金

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,236
	平均給与月額(円)	421,171
	平均年齢(歳)	48
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,008
	平均給与月額(円)	397,951
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	1	9.1
	5級		
	4級	7	63.6
	3級	1	9.1
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0
令和5年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	6	50.0
	3級	3	25.0
	2級	2	16.7
	1級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					建設改良積立金	補償料	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費	ガス製造所温水式LNG気化器更新事業	千円	千円	千円	千円
			6	26,000	—	—	26,000
			7	39,000	—	—	39,000
			計	65,000	—	—	65,000

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	26,000	26,000	—	40.0	
—	—	—	—	39,000	60.0	
—	—	26,000	26,000	39,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補償料	企業債	損益勘定 留保資金
ガス導管布設 替工事	千円 29,700	—	—	令和6年度	千円 29,700	千円 —	千円 —	千円 29,700

令和5年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：円

1 製品売上			
(1) ガス売上	1,438,470,063	1,438,470,063	
2 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	7,131,382		
(2) 当期製品製造原価	774,340,607		
(3) 当年度製品仕入高	577,262,314		
(4) 当年度自家使用高(△)	1,539,131		
(5) 年度末たな卸高(△)	5,134,038	1,352,061,134	
売上総利益			86,408,929
3 供給販売及び一般管理費 事業損失	323,245,122	323,245,122	236,836,193
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	19,335,455		
(2) 器具販売収益	5,090,910		
(3) その他営業雑収益	41,897	24,468,262	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	18,413,994		
(2) 器具販売費用	4,134,522	22,548,516	1,919,746
営業損失			234,916,447
6 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	906,918		
(2) 長期前受金戻入	12,141,283		
(3) 雑収益	282,737,686	295,785,887	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	2,142,028		
(2) 雑支出	25,837,123	27,979,151	267,806,736
経常利益			32,890,289
当年度純利益			32,890,289
前年度繰越利益剰余金			152,951,006
その他未処分利益剰余金変動額			19,000,000
当年度未処分利益剰余金			204,841,295

令和5年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	748,958,997		
減価償却累計額	△ 456,966,528	291,992,469	
ロ 供給設備	8,480,227,965		
減価償却累計額	△ 7,110,418,805	1,369,809,160	
ハ 業務設備	202,313,200		
減価償却累計額	△ 113,369,425	88,943,775	
ニ 建設仮勘定		26,504,000	
有形固定資産合計		<u>1,777,249,404</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		892,800	
無形固定資産合計		<u>892,800</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,465,000	
投資その他の資産合計		<u>100,465,000</u>	
固定資産合計			<u>1,878,607,204</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		552,943,332	
(2) 未収金		134,737,384	
貸倒引当金		△ 636,043	134,101,341
(3) 製品			5,134,038
(4) 貯蔵品			34,504,863
流動資産合計			<u>726,683,574</u>
資産合計			<u>2,605,290,778</u>

< 負 債 の 部 >			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		81,838,871	
企業債合計		<u>81,838,871</u>	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		74,386,000	
引当金合計		<u>74,386,000</u>	
固定負債合計			<u>156,224,871</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,400,000	
企業債合計		<u>16,400,000</u>	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		7,944,000	
引当金合計		<u>7,944,000</u>	
(3) 未払金			173,166,423
(4) その他流動負債			2,000,000
流動負債合計			<u>199,510,423</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,448,795,963	
長期前受金収益化累計額		△ 1,303,273,385	
繰延収益合計			<u>145,522,578</u>
負債合計			<u>501,257,872</u>

< 資 本 の 部 >			
6 資本金			1,729,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		20,000,000	
ロ 建設改良積立金		150,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		204,841,295	
利益剰余金合計		<u>374,841,295</u>	
剰余金合計			<u>374,841,295</u>
資本合計			<u>2,104,032,906</u>
負債資本合計			<u>2,605,290,778</u>

令和6年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 製造設備	798,786,276	
減価償却累計額	<u>△ 481,552,528</u>	317,233,748
ロ 供給設備	8,635,321,615	
減価償却累計額	<u>△ 7,224,714,805</u>	1,410,606,810
ハ 業務設備	202,495,019	
減価償却累計額	<u>△ 118,139,425</u>	84,355,594
ニ 建設仮勘定		<u>40,514,092</u>
有形固定資産合計		1,852,710,244
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>492,800</u>
無形固定資産合計		492,800
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		<u>100,036,000</u>
投資その他の資産合計		<u>100,036,000</u>
固定資産合計		<u>1,953,239,044</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		481,375,826
(2) 未収金	161,708,550	
貸倒引当金	<u>△ 636,043</u>	161,072,507
(3) 製品		5,346,364
(4) 貯蔵品		<u>30,629,207</u>
流動資産合計		<u>678,423,904</u>
資産合計		<u>2,631,662,948</u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,397,238</u>	
企業債合計		68,397,238
(2) 引当金		
イ 特別修繕引当金	<u>27,862,000</u>	
引当金合計		<u>27,862,000</u>
固定負債合計		96,259,238
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,441,633</u>	
企業債合計		13,441,633
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	8,017,000	
ロ 特別修繕引当金	<u>86,524,000</u>	
引当金合計		94,541,000
(3) 未払金		159,034,170
(4) その他流動負債		<u>2,000,000</u>
流動負債合計		269,016,803
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,472,826,782
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,311,473,385</u>
繰延収益合計		<u>161,353,397</u>
負債合計		526,629,438

＜ 資 本 の 部 ＞		
6 資本金		1,748,191,611
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	20,000,000	
ロ 建設改良積立金	150,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>186,841,899</u>	
利益剰余金合計		<u>356,841,899</u>
剰余金合計		<u>356,841,899</u>
資本合計		<u>2,105,033,510</u>
負債資本合計		<u>2,631,662,948</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,867 千円

水道事業会計

議案第17号

令和6年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,079戸
(2) 年間総給水量	3,804,000m ³
(3) 一日平均給水量	10,422m ³
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・蟹沢浄水場配水ポンプ更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上水道事業収益	312,000千円
第1項	営業収益	269,200千円
第2項	営業外収益	42,799千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	582,000千円
第1項	営業収益	291,000千円
第2項	営業外収益	290,889千円
第3項	特別利益	111千円
支 出		
第1款	上水道事業費用	288,000千円
第1項	営業費用	275,100千円
第2項	営業外費用	2,899千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円
第2款	簡易水道事業費用	571,000千円
第1項	営業費用	540,000千円
第2項	営業外費用	20,889千円

第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額525,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	1,000千円
第1項 負担金	998千円
第2項 補償料	1千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	352,000千円
第1項 企業債	316,200千円
第2項 負担金	14,598千円
第3項 補償料	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	21,200千円
支 出	
第1款 上水道事業資本的支出	240,000千円
第1項 建設改良費	213,100千円
第2項 企業債償還金	16,900千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	638,000千円
第1項 建設改良費	366,800千円
第2項 企業債償還金	261,200千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 316,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還

			該見直し後の利率)	し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	-----------	------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 126,075千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 統合前簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 303千円

(2) 統合前簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 2,397千円

(3) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 11,280千円

(4) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 420千円

(5) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 138,000千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,800千円と定める。

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和6年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	312,000	
	269,200	
1. 給水収益	268,000	
2. その他営業収益	1,200	
	42,799	
1. 受取利息及び配当金	640	
2. 他会計補助金	303	
3. 長期前受金戻入	31,690	
4. 資本費繰入収益	2,397	
5. 消費税及び地方消費税還付金	3,900	
6. その他営業外収益	3,869	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	582,000	
	291,000	
1. 給水収益	290,000	
2. その他営業収益	1,000	
	290,889	
1. 受取利息及び配当金	6,025	
2. 他会計補助金	11,700	
3. 長期前受金戻入	112,364	
4. 資本費繰入収益	138,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	20,400	
6. その他営業外収益	2,400	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	288,000	
	275,100	
1. 原水及び浄水費	43,100	
2. 配水及び給水費	35,100	
3. 業務費	20,700	
4. 総係費	67,500	
5. 減価償却費	104,596	
6. 資産減耗費	4,002	
7. その他営業費用	102	
	2,899	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,658	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	571,000	
	540,000	
1. 原水及び浄水費	75,200	
2. 配水及び給水費	71,800	
3. 業務費	18,700	
4. 総係費	57,800	
5. 減価償却費	302,396	
6. 資産減耗費	14,002	
7. その他営業費用	102	
	20,889	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,288	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	600	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	
	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	998	
1. 工事負担金	998	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	352,000	
	316,200	
1. 企業債	316,200	
	14,598	
1. 工事負担金	14,598	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	21,200	
1. 出資金	21,200	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	240,000	
	213,100	
1. 建設改良事務費	5,800	
2. 原水及び浄水施設費	42,000	
3. 配水及び給水施設費	164,400	
4. 業務設備費	900	
	16,900	
1. 企業債償還金	16,900	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	638,000	
	366,800	
1. 建設改良事務費	9,500	
2. 原水及び浄水施設費	53,700	
3. 配水及び給水施設費	302,700	
4. 業務設備費	900	
	261,200	
1. 企業債償還金	261,200	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和6年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		312,000	322,000	△10,000
1. 営業収益		269,200	279,100	△9,900
	1. 給水収益	268,000	277,200	△9,200
	2. その他営業収益	1,200	1,900	△700
2. 営業外収益		42,799	42,899	△100
	1. 受取利息及び配当金	640	631	9
	2. 他会計補助金	303	377	△74
	3. 長期前受金戻入	31,690	33,218	△1,528
	4. 資本費繰入収益	2,397	2,323	74
	5. 消費税及び地方消費税還付金	3,900	3,500	400
	6. その他営業外収益	3,869	2,850	1,019
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		582,000	586,000	△4,000
1. 営業収益		291,000	302,300	△11,300
	1. 給水収益	290,000	300,900	△10,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	268,000	水道料金 268,000
加入金	1,049	加入金 1,049
営業雑収益	151	指定給水装置工事事業者登録等手数料等 151
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	630	有価証券利息 630
一般会計補助金	303	企業債償還利息補助金 303
長期前受金戻入	31,690	受贈財産評価額 2,795 工事負担金 25,792 国庫補助金 1,241 補償料 1,862
資本費繰入収益	2,397	資本費繰入収益 2,397
消費税及び地方消費税還付金	3,900	消費税及び地方消費税還付金 3,900
営業外雑収益	3,869	下水道事業事務費負担金 3,800 図面交付手数料 62 行政財産目的外使用料等 7
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. その他営業収益	1,000	1,400	△400
2. 営業外収益		290,889	283,589	7,300
	1. 受取利息及び配当金	6,025	4,776	1,249
	2. 他会計補助金	11,700	11,500	200
	3. 長期前受金戻入	112,364	114,463	△2,099
	4. 資本費繰入収益	138,000	138,000	0
	5. 消費税及び地方消費税還付金	20,400	13,600	6,800
	6. その他営業外収益	2,400	1,250	1,150
3. 特別利益		111	111	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	110	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
水道料金	290,000	水道料金	290,000	
加入金	999	加入金	999	
営業雑収益	1	費目のみ	1	
預金利息	10	預金利息	10	
有価証券利息	6,015	有価証券利息	6,015	
一般会計補助金	11,700	企業債償還利息補助金	11,280	
		職員児童手当補助金	420	
長期前受金戻入	112,364	受贈財産評価額	2,736	
		工事負担金	34,772	
		国庫補助金	26,985	
		県補助金	47,464	
		補償料	407	
資本費繰入収益	138,000	資本費繰入収益	138,000	
消費税及び地方消費税還付金	20,400	消費税及び地方消費税還付金	20,400	
営業外雑収益	2,400	下水道事業事務費負担金	2,150	
		図面交付手数料	41	
		行政財産目的外使用料等	209	
過年度損益修正益	1	費目のみ	1	
その他特別利益	110	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	110	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		288,000	314,000	△26,000
1. 営業費用		275,100	300,400	△25,300
	1. 原水及び浄水費	43,100	38,000	5,100
	2. 配水及び給水費	35,100	32,000	3,100
	3. 業務費	20,700	29,100	△8,400

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	備消品費		100	浄水設備備消品費 100
	燃料費		223	自家発電機用燃料費 223
	委託料		4,251	水質検査委託料 577 浄水施設、設備保守点検委託料 2,930 草刈、除雪等業務委託料 744
	賃借料		872	電算機器使用料 872
	修繕費		1,320	浄水施設、設備修繕費 1,320
	動力費		35,291	浄水施設動力費 35,291
	薬品費		845	浄水用薬品費 845
	負担金		198	浄水施設除雪費負担金 198
	備消品費		547	配水設備備消品費 547
	通信運搬費		645	配水施設専用回線使用料 378 携帯電話等使用料 267
	委託料		8,963	水質検査委託料 2,527 配水施設、設備保守点検委託料 1,307 緊急修繕工事当番業務委託料 951 漏水調査委託料 2,618 草刈、除雪等業務委託料 1,560
	賃借料		50	機器等借上料 50
	修繕費		14,176	送配水管修繕費 6,298 配水施設、設備修繕費 1,320 給水管移設、修繕費 6,558
	路面復旧費		4,950	路面復旧費 4,950
	動力費		5,439	配水施設動力費 5,439
	負担金		330	配水施設除雪費負担金 330
	備消品費		2,271	水道メーター費 2,109 検針、徴収用備消品費 80

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	67,500	82,700	△15,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				営業用備用品費	82
	印刷製本費	568		検針、徴収用等印刷製本費	568
	通信運搬費	505		検針、徴収用郵送料	504
				データ通信用回線使用料	1
	委託料	15,041		検定満期等メーター取替委託料	5,433
				検針委託料	5,821
				電算機器保守点検委託料	225
				コンビニ等収納代行業務委託料	370
				給水装置工事調査等業務委託料	1,754
				開閉栓業務委託料	1,434
				市報うおぬまチラシ折込料	4
	手数料	472		口座振替、窓口収納手数料	472
	賃借料	544		電算機器使用料	544
	修繕費	1,299		機器修繕費	30
				止水栓等義務修繕費	1,269
	報酬	50		公営企業運営審議会委員報酬	50
	給料	32,206		一般職 6人	22,310
				会計年度任用職員(施設管理)	7,456
				会計年度任用職員(検針事務補助)	349
				会計年度任用職員(料金事務補助)	349
				会計年度任用職員(事務補助)	1,742
	手当	16,620		一般職	
				扶養手当	180
				住居手当	600
				通勤手当	100
				時間外勤務手当	1,280
				休日給	20
				管理職手当	430
				管理職員特別勤務手当	10
				期末手当	3,213
				勤勉手当	2,667

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		寒冷地手当 310
		退職手当負担金 4,470
		会計年度任用職員 通勤手当 256
		時間外勤務手当 325
		夜勤手当 279
		期末手当 1,652
		勤勉手当 828
賞与引当金繰入額	3,569	期末、勤勉手当繰入額 2,980
		共済組合負担金等繰入額 589
法定福利費	9,043	共済組合負担金 6,224
		共済組合追加費用 390
		災害補償基金負担金 54
		会計年度任用職員社会保険料等 2,375
厚生福利費	116	職員健康診断費等 116
旅費	519	費用弁償 26
		普通旅費 493
備用品費	552	事務用備用品費 552
燃料費	561	庁用車燃料費 542
		自家発電機用燃料費 19
光熱水費	325	庁舎電気料 325
印刷製本費	49	封筒等印刷費 49
通信運搬費	109	郵送料 24
		電話料 85
委託料	1,799	電算機器保守点検委託料 1,446
		設備保守点検委託料 353
手数料	30	ごみ処理手数料 12
		口座振込手数料 18
賃借料	393	施設用地借地料 86
		電算機器使用料 25
		複合機使用料 217
		高速道路通行料等 65

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	104,596	108,974	△4,378
	6. 資産減耗費	4,002	9,501	△5,499
	7. その他営業費用	102	125	△23
2. 営業外費用		2,899	3,599	△700
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,658	3,398	△740
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	240	200	40
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
修繕費	498	庁用車修繕費	350	
		庁舎修繕費	104	
		工具器具備品修理費	44	
補償金	1	費目のみ	1	
研修費	461	研修会受講料	461	
会費負担金	112	日本水道協会会費等	112	
保険料	126	自賠責保険料	31	
		自動車共済分担金	85	
		建物災害共済分担金	10	
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300	
租税課金	61	自動車重量税	56	
		印紙代	5	
有形固定資産減価償却費	104,163	有形固定資産減価償却費	104,163	
無形固定資産減価償却費	433	無形固定資産減価償却費	433	
固定資産除却費	4,001	固定資産除却費等	4,001	
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1	
営業雑支出	102	ガス水道フェア開催費用	102	
企業債利息	2,657	企業債償還利息	2,657	
一時借入金利息	1	費目のみ	1	
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1	
営業外雑支出	240	過年度分調定減による費用化	240	
過年度損益修正損	1	費目のみ	1	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業費用		571,000	570,000	1,000
1. 営業費用		540,000	538,300	1,700
	1. 原水及び浄水費	75,200	78,000	△2,800
	2. 配水及び給水費	71,800	73,700	△1,900
	3. 業務費	18,700	15,800	2,900

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	予備費	10,000	予備費 10,000
	備消品費	400	浄水施設備消品費 400
	燃料費	120	自家発電機用燃料費 120
	委託料	36,655	水質検査委託料 7,331 浄水施設、設備保守点検委託料 22,698 草刈、除雪等業務委託料 6,626
	賃借料	1,261	電算機器使用料 1,261
	修繕費	9,182	浄水施設、設備修繕費 9,182
	動力費	22,366	浄水施設動力費 22,366
	薬品費	2,576	浄水用薬品費 2,576
	負担金	2,640	浄水施設除雪費負担金 2,640
	備消品費	701	配水施設備消品費 701
	通信運搬費	2,050	配水施設専用回線使用料 1,891 携帯電話使用料 159
	委託料	30,769	水質検査委託料 18,238 配水施設、設備保守点検委託料 3,804 緊急修繕工事当番業務委託料 1,599 漏水調査委託料 2,618 草刈、除雪等業務委託料 4,510
	賃借料	50	機器等借上料 50
	修繕費	26,096	送配水管修繕費 17,452 配水施設、設備修繕費 973 給水管移設、修繕費 7,671
	路面復旧費	9,900	路面復旧費 9,900
	動力費	2,154	配水施設動力費 2,154
	負担金	80	配水施設除雪費負担金 80

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	57,800	59,800	△2,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備消品費	1,480	水道メーター費	1,318	
		検針、徴収用備消品費	80	
		営業用備消品費	82	
印刷製本費	568	検針、徴収用等印刷製本費	568	
通信運搬費	635	検針、徴収用郵送料	634	
		データ通信用回線使用料	1	
委託料	14,423	検定満期等メーター取替委託料	2,928	
		検針委託料	8,040	
		電算機器保守点検委託料	225	
		コンビニ等収納代行業務委託料	370	
		給水装置工事調査等業務委託料	1,559	
		開閉栓業務委託料	1,297	
		市報うおぬまチラシ折込料	4	
手数料	490	口座振替、窓口収納手数料	490	
賃借料	544	電算機器使用料	544	
修繕費	560	機器修繕費	30	
		止水栓等義務修繕費	530	
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬	50	
給料	25,047	一般職 4人	16,660	
		会計年度任用職員(施設管理)	7,689	
		会計年度任用職員(検針事務補助)	349	
		会計年度任用職員(料金事務補助)	349	
手当	14,110	一般職		
		扶養手当	440	
		住居手当	180	
		通勤手当	150	
		時間外勤務手当	1,520	
		休日給	10	
		管理職手当	430	
		管理職員特別勤務手当	10	
		期末手当	2,480	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		勤勉手当 2,027 寒冷地手当 270 児童手当 420 退職手当負担金 3,340 会計年度任用職員 通勤手当 140 時間外勤務手当 304 夜勤手当 288 期末手当 1,400 勤勉手当 701
賞与引当金繰入額	2,732	期末、勤勉手当繰入額 2,280 共済組合負担金等繰入額 452
法定福利費	7,368	共済組合負担金 4,987 共済組合追加費用 290 災害補償基金負担金 45 会計年度任用職員社会保険料等 2,046
厚生福利費	90	職員健康診断費等 90
旅費	115	費用弁償 26 普通旅費 89
備用品費	502	事務用備用品費 502
燃料費	475	庁用車燃料費 456 自家発電機用燃料費 19
光熱水費	325	庁舎電気料 325
印刷製本費	49	封筒等印刷費 49
通信運搬費	109	郵送料 24 電話料 85
委託料	4,809	電算機器保守点検委託料 1,721 設備保守点検委託料 318 水源削井基本計画業務委託料 2,770
手数料	29	ごみ処理手数料 11 口座振込手数料 18
賃借料	390	施設用地借地料 89

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	302,396	300,873	1,523
	6. 資産減耗費	14,002	10,002	4,000
	7. その他営業費用	102	125	△23
2. 営業外費用		20,889	21,589	△700
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,288	20,988	△700
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	600	600	0
3. 特別損失		111	111	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				電算機器使用料 25
				複合機使用料 217
				高速道路通行料等 59
修繕費	634			庁用車修繕費 500
				庁舎修繕費 90
				工具器具備品修理費 44
補償金	1			費目のみ 1
研修費	191			研修会受講料 191
会費負担金	120			日本水道協会会費等 120
保険料	208			自賠責保険料 48
				自動車共済分担金 129
				建物災害共済分担金 31
貸倒引当金繰入額	400			貸倒引当金繰入額 400
租税課金	46			自動車重量税 40
				印紙代 6
				有形固定資産減価償却費 301,346
				有形固定資産減価償却費 301,346
				無形固定資産減価償却費 1,050
				無形固定資産減価償却費 1,050
				固定資産除却費 14,001
				固定資産除却費等 14,001
				たな卸資産減耗費 1
				費目のみ 1
				営業雑支出 102
				ガス水道フェア開催費用 102
				企業債利息 20,287
				企業債償還利息 20,287
				一時借入金利息 1
				費目のみ 1
				消費税及び地方消費税 1
				費目のみ 1
				営業外雑支出 600
				過年度分調定減による費用化 600

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	110	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110
		予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		998	599	399
	1. 工事負担金	998	599	399
2. 補償料		1	400	△399
	1. 補償料	1	400	△399
3. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
2. 簡易水道事業資本的収入		352,000	260,000	92,000
1. 企業債		316,200	238,200	78,000
	1. 企業債	316,200	238,200	78,000
2. 負担金		14,598	1	14,597
	1. 工事負担金	14,598	1	14,597
3. 補償料		1	7,498	△7,497
	1. 補償料	1	7,498	△7,497
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
5. 出資金		21,200	14,300	6,900
	1. 出資金	21,200	14,300	6,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	998	本支管工事負担金 998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,200	簡易水道事業債等 316,200
工事負担金	14,598	本支管工事負担金 14,598
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
出資金	21,200	企業債償還元金出資金 21,200

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的支出		240,000	242,000	△2,000
1. 建設改良費		213,100	204,100	9,000
	1. 建設改良事務費	5,800	5,800	0
	2. 原水及び浄水施設費	42,000	2,600	39,400
	3. 配水及び給水施設費	164,400	193,900	△29,500
	4. 業務設備費	900	1,800	△900
2. 企業債償還金		16,900	27,900	△11,000
	1. 企業債償還金	16,900	27,900	△11,000
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業資本的支出		638,000	549,000	89,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		2,860	一般職 1人 2,860
	手当		2,040	通勤手当 30 時間外勤務手当 300 休日給 10 期末手当 590 勤勉手当 490 寒冷地手当 40 退職手当負担金 580
	法定福利費		890	共済組合負担金 830 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		42,000	浄水施設工事費 42,000
	施設工事費		142,732	本支管布設替工事費 139,732 配水施設工事費 3,000
	備品費		2,718	備品費 2,718
	測量設計費		18,950	配水ポンプ更新詳細設計等委託料 18,950
	備品費		900	水道メーター費 500 庁舎用備品費 400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		16,900	企業債償還元金 16,900
	予備費		10,000	予備費 10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 建設改良費		366,800	281,400	85,400
	1. 建設改良事務費	9,500	8,600	900
	2. 原水及び浄水施設費	53,700	50,000	3,700
	3. 配水及び給水施設費	302,700	218,500	84,200
	4. 業務設備費	900	4,300	△3,400
2. 企業債償還金		261,200	257,600	3,600
	1. 企業債償還金	261,200	257,600	3,600
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		3,710	一般職 1人 3,710
	手当		4,240	扶養手当 360 住居手当 290 通勤手当 30 時間外勤務手当 1,170 休日給 10 期末手当 870 勤勉手当 670 寒冷地手当 90 退職手当負担金 750
	法定福利費		1,540	共済組合負担金 1,460 共済組合追加費用 70 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		53,700	浄水施設工事費 53,700
	施設工事費		298,072	本支管新設工事費 44,600 本支管布設替工事費 223,242 配水施設工事費 30,230
	備品費		4,628	備品費 4,628
	備品費		900	水道メーター費 500 庁舎用備品費 400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		261,200	企業債償還元金 261,200
	予備費		10,000	予備費 10,000

令和6年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,741,501
減価償却費	406,992,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,922,000
長期前受金戻入額	△ 144,054,000
受取利息及び配当金（△）	△ 6,665,000
支払利息	22,944,000
固定資産除却費	18,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,609,133
未払金の増減額（△は減少）	1,068,763
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,573,001
資本費繰入収益	△ 140,397,000
小計	141,526,130
利息及び配当金の受取額	6,665,000
利息の支払額	△ 22,944,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,247,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 508,824,616
有形固定資産の売却による収入	2,000
工事負担金等による収入	14,180,183
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,397,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,245,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,100,000
他会計からの出資による収入	21,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,300,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 169,698,303
資金期首残高	447,055,488
資金期末残高	277,357,185

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	24	100	63,823	42,270	106,193	19,882	126,075
前年度	10	24	100	63,281	41,095	104,476	20,005	124,481
比較				542	1,175	1,717	△ 123	1,594

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	980	1,070	706		4,899		567	50	860
前年度	920	740	554		5,884		553	70	860
比較	60	330	152		△ 985		14	△ 20	
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
本年度	20	13,089	9,759	710		420	9,140		
前年度	20	13,087	7,997	670		480	9,260		
比較		2	1,762	40		△ 60	△ 120		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	100	45,540	36,097	81,737	15,461	97,198
前年度	10	12	100	46,190	36,716	83,006	15,902	98,908
比 較				△ 650	△ 619	△ 1,269	△ 441	△ 1,710

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	980	1,070	310		4,270			50	860
前年度	920	740	250		5,210			70	860
比 較	60	330	60		△ 940			△ 20	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	20	10,037	8,230	710		420	9,140		
前年度	20	10,239	7,997	670		480	9,260		
比 較		△ 202	233	40		△ 60	△ 120		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		12		18,283	6,173	24,456	4,421	28,877
前年度		12		17,091	4,379	21,470	4,103	25,573
比 較				1,192	1,794	2,986	318	3,304

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			396		629		567		
前年度			304		674		553		
比 較			92		△ 45		14		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		3,052	1,529						
前年度		2,848							
比 較		204	1,529						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	542	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	934	
		その他の増減分	△ 392	人事異動等に伴う減 △ 392
手 当	1,175	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,175	扶養手当 60 住居手当 330 通勤手当 152 時間外勤務手当 △ 985 夜勤手当 14 休日給 △ 20 期末手当 2 勤勉手当 1,762 寒冷地手当 40 児童手当 △ 60 退職手当負担金 △ 120

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,830
	平均給与月額(円)	369,218
	平均年齢(歳)	43
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,345
	平均給与月額(円)	384,783
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級		
	5級	1	10.0
	4級	4	40.0
	3級	3	30.0
	2級	2	20.0
	1級		
	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	6級		
	5級	2	18.2
	4級	3	27.3
	3級	4	36.3
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

債務負担行為に関する調書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水道管布設替 工事	千円 44,300	—	千円 —	令和6年度	千円 44,300	千円 —	千円 —	千円 44,300

令和5年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	511,164,547		
	(2) その他営業収益	<u>2,912,160</u>	514,076,707	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	99,027,076		
	(2) 配水及び給水費	93,376,822		
	(3) 業務費	33,068,406		
	(4) 総係費	101,200,273		
	(5) 減価償却費	406,888,911		
	(6) 資産減耗費	17,001,000		
	(7) その他営業費用	<u>142,888</u>	<u>750,705,376</u>	
	営業損失			236,628,669
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,068,890		
	(2) 他会計補助金	11,875,000		
	(3) 長期前受金戻入	146,188,857		
	(4) 資本費繰入収益	140,323,000		
	(5) その他営業外収益	<u>5,479,881</u>	309,935,628	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,383,767		
	(2) その他営業外費用	<u>1,491,976</u>	<u>25,875,743</u>	<u>284,059,885</u>
	経常利益			47,431,216
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	4,134		
	(2) その他特別利益	<u>96,800</u>	100,934	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>12,934</u>
	当年度純利益			47,444,150
	前年度繰越利益剰余金			439,970,165
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>27,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>514,414,315</u></u>

令和5年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,151,583	
ロ 建物	423,468,758		
減価償却累計額	<u>△ 229,350,565</u>	194,118,193	
ハ 構築物	14,883,286,491		
減価償却累計額	<u>△ 7,340,935,516</u>	7,542,350,975	
ニ 機械及び装置	2,008,669,354		
減価償却累計額	<u>△ 1,456,004,642</u>	552,664,712	
ホ 車両運搬具	21,437,615		
減価償却累計額	<u>△ 17,741,933</u>	3,695,682	
ヘ 工具器具及び備品	38,879,110		
減価償却累計額	<u>△ 31,661,468</u>	7,217,642	
ト 建設仮勘定		46,754,363	
有形固定資産合計		8,457,953,150	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		5,044,098	
無形固定資産合計		5,044,098	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,667,000	
投資その他の資産合計		697,667,000	
固定資産合計		9,160,664,248	
2 流動資産			
(1) 現金・預金		447,055,488	
(2) 未収金	58,365,158		
貸倒引当金	<u>△ 1,291,787</u>	57,073,371	
(3) 貯蔵品		4,021,970	
流動資産合計		508,150,829	
資産合計		9,668,815,077	

< 負 債 の 部 >			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,413,086,187	
企業債合計		2,413,086,187	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)		27,132,600	
引当金合計		27,132,600	
固定負債合計		2,440,218,787	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		278,100,000	
企業債合計		278,100,000	
(2) 未払金		72,846,133	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		7,280,000	
引当金合計		7,280,000	
(4) その他流動負債		4,000,000	
流動負債合計		362,226,133	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,698,476,197	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,426,358,432</u>	
繰延収益合計		2,272,117,765	
負債合計		5,074,562,685	
6 資本金			3,785,848,743
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		1,389,393	
資本剰余金合計		1,389,393	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		139,853,956	
ロ 建設改良積立金		152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金		514,414,315	
利益剰余金合計		807,014,256	
剰余金合計		808,403,649	
資本合計		4,594,252,392	
負債資本合計		9,668,815,077	

令和6年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,151,583	
ロ 建物	423,468,758		
減価償却累計額	<u>△ 239,820,565</u>	183,648,193	
ハ 構築物	15,327,980,424		
減価償却累計額	<u>△ 7,686,024,516</u>	7,641,955,908	
ニ 機械及び装置	2,067,229,354		
減価償却累計額	<u>△ 1,503,311,642</u>	563,917,712	
ホ 車両運搬具	21,437,615		
減価償却累計額	<u>△ 18,826,933</u>	2,610,682	
ヘ 工具器具及び備品	39,604,386		
減価償却累計額	<u>△ 33,219,468</u>	6,384,918	
ト 建設仮勘定		46,754,363	
有形固定資産合計		<u>8,556,423,359</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		10,239,281	
無形固定資産合計		<u>10,239,281</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,667,000	
投資その他の資産合計		<u>697,667,000</u>	
固定資産合計			<u>9,264,329,640</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		277,357,185	
(2) 未収金	72,974,291		
貸倒引当金	<u>△ 1,291,787</u>	71,682,504	
(3) 貯蔵品		5,594,971	
流動資産合計		<u>354,634,660</u>	
資産合計			<u><u>9,618,964,300</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,470,519,146</u>	
企業債合計			2,470,519,146
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)		<u>22,132,600</u>	
引当金合計			<u>22,132,600</u>
固定負債合計			<u>2,492,651,746</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>258,767,041</u>	
企業債合計			258,767,041
(2) 未払金			93,746,672
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,361,000</u>	
引当金合計			7,361,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>363,874,713</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,712,656,380	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,570,412,432</u>	
繰延収益合計			<u>2,142,243,948</u>
負債合計			<u>4,998,770,407</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,834,048,743
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>	
資本剰余金合計			1,389,393
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		139,853,956	
ロ 建設改良積立金		152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>492,155,816</u>	
利益剰余金合計			<u>784,755,757</u>
剰余金合計			<u>786,145,150</u>
資本合計			<u>4,620,193,893</u>
負債資本合計			<u><u>9,618,964,300</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 5 年度末	令和 6 年度末
1,567,302 千円	1,650,822 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,223 千円

②修繕引当金（従前） 5,000 千円

下水道事業会計

議案第18号

令和6年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 771 ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 733 戸
(3) 年間有収水量	3, 853, 000 m ³
(4) 年間総処理量	4, 958, 000 m ³
(5) 一日平均処理量	13, 584 m ³
(6) 主な建設改良事業	
・流域下水道並柳地区接続事業	
・横根処理施設設備撤去事業	
・道路改良関連管渠移設事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2, 415, 000 千円
第1項 営業収益		839, 000 千円
第2項 営業外収益		1, 575, 999 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2, 364, 000 千円
第1項 営業費用		2, 279, 799 千円
第2項 営業外費用		74, 200 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額905, 000千円は、内部留保資金等で補て

んするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		663,000千円
第1項 企業債		517,400千円
第2項 補助金		124,000千円
第3項 負担金及び分担金		5,009千円
第4項 補償料		16,590千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,568,000千円
第1項 建設改良費		737,200千円
第2項 企業債償還金		820,800千円
第3項 予備費		10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 517,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,852千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 雨水処理費公費負担金 2,553千円
(2) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 727,100千円
(3) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 10,830千円
(4) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,653千円
(5) 不明水処理に要する費用補助 22,912千円
(6) 高資本費対策に要する費用補助 864千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 600千円
(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 750千円
(9) 下水道事業の減価償却費に要する費用補助 100,038千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,200千円と定める。

令和6年2月20日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和6年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予定額	備考
	2,415,000	
	839,000	
1. 下水道使用料	836,363	
2. 雨水処理負担金	2,553	
3. その他営業収益	84	
	1,575,999	
1. 受取利息及び配当金	10	
2. 他会計補助金	767,709	
3. 補助金	31,113	
4. 長期前受金戻入	623,360	
5. 資本費繰入収益	100,038	
6. 消費税及び地方消費税還付金	53,698	
7. その他営業外収益	71	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,364,000	
	2,279,799	
1. 管渠費	122,200	
2. ポンプ場費	16,900	
3. 処理場費	615,900	
4. 浄化槽費	2,800	
5. 業務費	34,400	
6. 総係費	57,601	
7. 減価償却費	1,362,800	
8. 資産減耗費	67,001	
9. その他営業費用	197	
	74,200	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,329	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	2,870	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
5. 固定資産売却代金	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	663,000	
	517,400	
1. 企業債	517,400	
	124,000	
1. 国庫補助金	124,000	
	5,009	
1. 受益者負担金及び分担金	5,009	
	16,590	
1. 補償料	16,590	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,568,000	
	737,200	
1. 建設改良事務費	18,100	
2. 管渠建設改良費	432,300	
3. ポンプ場建設改良費	3,000	
4. 処理場建設改良費	7,600	
5. 流域下水道建設費	275,200	
6. 業務設備費	1,000	
	820,800	
1. 企業債償還金	820,800	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和6年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 下水道事業収益		2,415,000	2,335,000	80,000
1. 営業収益		839,000	834,000	5,000
	1. 下水道使用料	836,363	831,431	4,932
	2. 雨水処理負担金	2,553	2,553	0
	3. その他営業収益	84	16	68
2. 営業外収益		1,575,999	1,500,999	75,000
	1. 受取利息及び配当金	10	1	9
	2. 他会計補助金	767,709	721,170	46,539
	3. 補助金	31,113	147	30,966
	4. 長期前受金戻入	623,360	623,622	△262

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	836,363	下水道使用料 836,363
一般会計負担金	2,553	雨水処理費公費負担金 2,553
営業雑収益	84	控除用メーター代等 84
預金利息	10	預金利息 10
一般会計補助金	767,709	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金 727,100 企業債償還利息補助金 10,830 排除下水水質規制事務費補助金 4,653 不明水処理費公費負担分補助金 22,912 高資本費対策補助金 864 職員児童手当補助金 600 合併浄化槽設置整備事業補助金 750
国庫補助金	31,113	循環型社会形成推進交付金 363 農山漁村地域整備交付金 750 農村整備事業 30,000
長期前受金戻入	623,360	国庫補助金 357,408 県補助金 192,198 受益者負担金及び分担金 68,244 工事負担金 542 受贈財産評価額 3,545 他会計補助金 726 補償料 622 災害共済金 75

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 資本費繰入収益	100,038	104,777	△4,739
	6. 消費税及び地方消費税還付金	53,698	51,200	2,498
	7. その他営業外収益	71	82	△11
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
資本費繰入収益	100,038	資本費繰入収益 100,038
消費税及び地方消費税還付金	53,698	消費税及び地方消費税還付金 53,698
営業外雑収益	71	函面交付手数料等 71
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,364,000	2,281,000	83,000
1. 営業費用		2,279,799	2,182,700	97,099
	1. 管渠費	122,200	111,900	10,300
	2. ポンプ場費	16,900	16,200	700
	3. 処理場費	615,900	614,400	1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消費費	100	管渠用備消費費 100
委託料	78,784	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料 57,595 水質検査委託料 4,653 下水道台帳作成更新委託料 4,771 管渠調査、洗浄委託料 880 施設等点検委託料 165 各種計画策定委託料 720 不明水対策委託料 10,000
賃借料	194	汚水管渠用地借地料 194
修繕費	16,577	管渠施設、設備修繕費 13,552 マンホールポンプ修繕費 3,025
路面復旧費	11,605	路面復旧費 11,605
動力費	14,940	マンホールポンプ動力費 14,940
委託料	9,034	ポンプ場維持管理委託料 9,034
賃借料	11	ポンプ場用地借地料 11
修繕費	1,320	ポンプ場施設、設備修繕費 1,320
動力費	6,529	ポンプ場動力費 6,529
保険料	6	建物災害共済分担金 6
委託料	171,322	処理場維持管理委託料 168,462 各種計画策定委託料 2,860
手数料	229	処理場法定検査手数料 229
賃借料	285	処理場用地借地料 285
修繕費	9,590	処理場施設、設備修繕費 9,370 車両修繕費 220
動力費	47,773	処理場動力費 47,773
負担金	386,538	流域下水道維持管理負担金 384,030 処理場除雪費負担金 2,508

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,800	2,700	100
	5. 業務費	34,400	28,600	5,800
	6. 総係費	57,601	50,558	7,043

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
保険料	129	自賠責保険料 19 建物災害共済分担金 110
租税課金	34	自動車重量税 32 印紙代 2
委託料	2,068	浄化槽維持管理委託料 2,068
手数料	87	浄化槽法定検査手数料 87
修繕費	330	浄化槽施設、設備修繕費 330
動力費	315	浄化槽動力費 315
備用品費	1,218	下水道メーター費 1,075 検針、徴収用等備用品費 143
印刷製本費	1,083	検針、徴収用等印刷製本費 1,083
通信運搬費	1,090	検針、徴収用郵送料 1,088 データ通信用回線使用料 2
委託料	22,995	検定満期等メーター取替委託料 2,130 検針委託料 13,860 電算機器保守点検委託料 613 コンビニ等収納代行業務委託料 702 排水設備工事調査等業務委託料 2,952 開閉栓業務委託料 2,730 市報うおぬまチラシ折込料 8
手数料	920	口座振替、窓口収納手数料 920
賃借料	1,034	電算機器使用料 1,034
修繕費	110	機器修繕費 57 メーター交換時義務修繕費 53
負担金	5,950	水道事業事務費負担金 5,950
報酬	75	公営企業運営審議会委員報酬 75
給料	19,414	一般職 5人 18,090 会計年度任用職員(検針事務補助) 662 会計年度任用職員(料金事務補助) 662
手当	12,328	一般職

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		扶養手当 540
		住居手当 680
		通勤手当 230
		時間外勤務手当 1,360
		休日給 20
		期末手当 2,656
		勤勉手当 2,164
		寒冷地手当 320
		児童手当 360
		退職手当負担金 3,620
		会計年度任用職員
		通勤手当 20
		時間外勤務手当 24
		期末手当 222
		勤勉手当 112
賞与引当金繰入額	2,937	期末、勤勉手当繰入額 2,453
		共済組合負担金等繰入額 484
法定福利費	6,025	共済組合負担金 5,378
		共済組合追加費用 300
		災害補償基金負担金 45
		会計年度任用職員社会保険料等 302
厚生福利費	53	職員健康診断費等 53
旅費	139	費用弁償 39
		普通旅費 100
備用品費	821	事務用備用品費 410
		参考図書 411
燃料費	523	庁用車燃料費 504
		自家発電機用燃料費 19
光熱水費	600	庁舎電気料 600
印刷製本費	94	封筒等印刷費 94
通信運搬費	273	郵送料 108
		電話料 165
委託料	12,094	設備保守点検委託料 418

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,362,800	1,352,100	10,700
	8. 資産減耗費	67,001	6,001	61,000
	9. その他営業費用	197	241	△44
2. 営業外費用		74,200	88,299	△14,099
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,329	85,448	△14,119
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	2,870	2,850	20

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		電算機器保守点検委託料 266
		各種計画策定委託料 11,000
		設計単価組替業務委託料 410
手数料	48	ごみ処理手数料 14
		口座振込手数料 34
賃借料	637	電算機器使用料 121
		複合機使用料 421
		高速道路通行料等 95
修繕費	669	庁用車修繕費 545
		庁舎修繕費 124
研修費	97	研修会受講料 97
負担金	208	日本下水道協会会費等 208
保険料	66	自動車共済分担金 56
		建物災害共済分担金 10
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額 500
	1,233,411	有形固定資産減価償却費 1,233,411
	129,389	無形固定資産減価償却費 129,389
	67,000	固定資産除却費 3,000
		施設等撤去工事費 64,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
雑支出	197	ガス水道フェア開催費用 197
	71,328	企業債償還利息 71,328
	1	費目のみ 1
	1	費目のみ 1
営業外補助金	1,370	合併浄化槽設置整備事業補助金 1,370

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		営業外雑支出	1,500	過年度分調定減による費用化	1,500
		過年度損益修正損	1	費目のみ	1
		予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		663,000	623,000	40,000
1. 企業債		517,400	486,600	30,800
	1. 企業債	517,400	486,600	30,800
2. 補助金		124,000	129,500	△5,500
	1. 国庫補助金	124,000	129,500	△5,500
3. 負担金及び分担金		5,009	6,898	△1,889
	1. 受益者負担金及び分担金	5,009	6,898	△1,889
4. 補償料		16,590	1	16,589
	1. 補償料	16,590	1	16,589
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	517,400	下水道事業債等 517,400
国庫補助金	124,000	社会資本整備総合交付金 124,000
受益者負担金	3,158	受益者負担金 3,158
受益者分担金	1,851	受益者分担金 1,851
補償料	16,590	他工事関連移設補償料 16,590
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,568,000	1,690,000	△122,000
1. 建設改良費		737,200	728,100	9,100
	1. 建設改良事務費	18,100	17,900	200
	2. 管渠建設改良費	432,300	442,500	△10,200
	3. ポンプ場建設改良費	3,000	8,500	△5,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	8,622	一般職 2人	6,880
		会計年度任用職員(事務補助)	1,742
手当	6,555	一般職	
		扶養手当	320
		時間外勤務手当	1,154
		休日給	10
		期末手当	1,590
		勤勉手当	1,280
		寒冷地手当	90
		児童手当	240
		退職手当負担金	1,380
		会計年度任用職員	
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	30
		期末手当	291
		勤勉手当	146
法定福利費	2,896	共済組合負担金	2,360
		共済組合追加費用	120
		災害補償基金負担金	30
		会計年度任用職員社会保険料等	386
厚生福利費	27	職員健康診断費等	27
管渠工事費	408,700	管渠工事費	345,300
		マンホールポンプ工事費	39,700
		公共樹設置工事費	23,700
測量設計費	23,600	流域下水道接続設計、施工管理委託料	11,400
		管渠布設実施設計委託料	5,800
		地盤変動影響調査委託料	6,400
ポンプ場工事費	3,000	ポンプ場工事費	3,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処理場建設改良費	7,600	34,800	△27,200
	5. 流域下水道建設費	275,200	221,600	53,600
	6. 業務設備費	1,000	2,800	△1,800
2. 企業債償還金		820,800	951,900	△131,100
	1. 企業債償還金	820,800	951,900	△131,100
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	処理場工事費		7,300	処理場工事費 7,300
	備品費		300	処理場用備品費 300
	建設費負担金		275,200	流域下水道建設費負担金 275,200
	備品費		1,000	下水道メーター費 500 庁舎用備品費 500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		820,800	企業債償還元金 820,800
	予備費		10,000	予備費 10,000

令和6年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	390,628
減価償却費	1,362,800,000
引当金の増減額（△は減少）	40,000
長期前受金戻入額	△ 623,360,261
受取利息及び配当金（△）	△ 10,000
支払利息	71,328,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,697,722
未払金の増減額（△は減少）	2,213,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,545
資本費繰入収益	△ 100,038,000
小計	691,695,905
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 71,328,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,377,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 581,224,539
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 250,181,819
国庫補助金等による収入	178,354,205
受益者負担金等による収入	19,591,344
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,038,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,421,809
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	614,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 820,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,300,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 119,343,904
資金期首残高	388,407,148
資金期末残高	269,063,244

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	75	28,036	21,336	49,447	9,405	58,852
前年度	10	10	75	27,766	20,879	48,720	9,269	57,989
比 較				270	457	727	136	863

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当	本年度	860	680	274		2,568			30	
	前年度	1,020	340	144		4,045			60	
	比 較	△ 160	340	130		△ 1,477			△ 30	
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		6,111	4,803	410		600	5,000		
	前年度		5,805	4,045	440		600	4,380		
比 較		306	758	△ 30			620			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	75	24,970	20,467	45,512	8,717	54,229
前年度	10	7	75	24,920	20,305	45,300	8,666	53,966
比較				50	162	212	51	263

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	860	680	230		2,514			30	
前年度	1,020	340	100		3,991			60	
比較	△ 160	340	130		△ 1,477			△ 30	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,598	4,545	410		600	5,000		
前年度		5,329	4,045	440		600	4,380		
比較		269	500	△ 30			620		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		3,066	869	3,935	688	4,623
前年度		3		2,846	574	3,420	603	4,023
比較				220	295	515	85	600

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			44		54				
前年度			44		54				
比較									
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		513	258						
前年度		476							
比較		37	258						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	270		給与改定に伴う増減分	
			昇給に伴う増加分	346
			その他の増減分	△ 76
手当	457		制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	457

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,357
	平均給与月額(円)	357,999
	平均年齢(歳)	44
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	356,623
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	3	42.9
	3級	3	42.9
	2級		
	1級	1	14.2
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
比率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補償料	企業債	損益勘定 留保資金
下水道管渠移 設工事	千円 38,600	—	千円 —	令和6年度	千円 38,600	千円 13,440	千円 23,800	千円 1,360

令和5年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	747,456,071		
(2) 雨水処理負担金	2,553,000		
(3) その他営業収益	<u>19,282</u>	750,028,353	
2 営業費用			
(1) 管渠費	96,415,206		
(2) ポンプ場費	14,710,439		
(3) 処理場費	557,127,962		
(4) 浄化槽費	2,251,582		
(5) 業務費	25,231,376		
(6) 総係費	59,196,864		
(7) 減価償却費	1,348,748,412		
(8) 資産減耗費	1,932,600		
(9) その他営業費用	<u>72,728</u>	<u>2,105,687,169</u>	
営業損失			1,355,658,816
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,273		
(2) 他会計補助金	721,170,000		
(3) 補助金	9,000,000		
(4) 長期前受金戻入	623,386,182		
(5) 資本費繰入収益	104,777,000		
(6) その他営業外収益	<u>285,165</u>	1,458,658,620	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,576,954		
(2) その他営業外費用	<u>5,189,448</u>	<u>89,766,402</u>	<u>1,368,892,218</u>
経常利益			13,233,402
当年度純利益			13,233,402
前年度繰越利益剰余金			305,741,877
その他未処分利益剰余金変動額			<u>18,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>336,975,279</u></u>

令和5年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	190,008,353	
ロ 建物	4,899,389,547	
減価償却累計額	<u>△ 2,428,771,375</u>	2,470,618,172
ハ 構築物	42,606,796,967	
減価償却累計額	<u>△18,846,054,197</u>	23,760,742,770
ニ 機械及び装置	6,907,639,601	
減価償却累計額	<u>△ 5,392,013,222</u>	1,515,626,379
ホ 車両運搬具	2,281,692	
減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709
ヘ 工具器具及び備品	11,107,065	
減価償却累計額	<u>△ 5,582,474</u>	5,524,591
ト 建設仮勘定		156,480,728
有形固定資産合計		<u>28,099,245,702</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	3,103,647,504	
ロ その他無形固定資産	806,400	
無形固定資産合計		<u>3,104,453,904</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 出捐金	2,200,000	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		<u>31,205,899,606</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金	388,407,148	
(2) 未収金	101,693,748	
貸倒引当金	<u>△ 639,390</u>	101,054,358
(3) 貯蔵品		1,974,625
流動資産合計		<u>491,436,131</u>
資産合計		<u><u>31,697,335,737</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,723,505,012	
企業債合計	<u>4,723,505,012</u>	4,723,505,012
固定負債合計		<u>4,723,505,012</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,800,000	
企業債合計	<u>820,800,000</u>	820,800,000
(2) 未払金		27,910,328
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,048,000	
引当金合計	<u>4,048,000</u>	4,048,000
(4) その他流動負債		4,000,000
流動負債合計		<u>856,758,328</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	28,583,203,811	
長期前受金収益化累計額	<u>△14,576,459,516</u>	
繰延収益合計		<u>14,006,744,295</u>
負債合計		<u>19,587,007,635</u>
6 資本金		11,702,259,329
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計		71,093,494
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	336,975,279	
利益剰余金合計	<u>336,975,279</u>	336,975,279
剰余金合計		<u>408,068,773</u>
資本合計		<u>12,110,328,102</u>
負債資本合計		<u><u>31,697,335,737</u></u>

令和6年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

		＜ 資 産 の 部 ＞		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		190,008,353	
ロ	建物	4,899,389,547		
	減価償却累計額	<u>△ 2,553,015,375</u>	2,346,374,172	
ハ	構築物	43,255,023,983		
	減価償却累計額	<u>△19,799,335,197</u>	23,455,688,786	
ニ	機械及び装置	6,987,464,837		
	減価償却累計額	<u>△ 5,546,769,222</u>	1,440,695,615	
ホ	車両運搬具	2,281,692		
	減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709	
ヘ	工具器具及び備品	12,494,564		
	減価償却累計額	<u>△ 6,712,474</u>	5,782,090	
ト	建設仮勘定		5,272,728	
	有形固定資産合計		<u>27,444,066,453</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,224,844,323	
ロ	その他無形固定資産		402,400	
	無形固定資産合計		<u>3,225,246,723</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	出捐金		2,200,000	
	投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>	
	固定資産合計		<u>30,671,513,176</u>	
2	流動資産			
(1)	現金・預金		269,063,244	
(2)	未収金	126,399,820		
	貸倒引当金	<u>△ 639,390</u>	125,760,430	
(3)	貯蔵品		1,945,080	
	流動資産合計		<u>396,768,754</u>	
	資産合計		<u><u>31,068,281,930</u></u>	

		＜ 負 債 の 部 ＞		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,631,853,529		
	企業債合計	<u>4,631,853,529</u>		
	固定負債合計		<u>4,631,853,529</u>	
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	706,151,483		
	企業債合計	<u>706,151,483</u>		
(2)	未払金		30,131,255	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4,089,000		
	引当金合計	<u>4,089,000</u>		
(4)	その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計		<u>744,371,738</u>	
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,781,157,449	
	長期前受金収益化累計額		<u>△15,199,819,516</u>	
	繰延収益合計		<u>13,581,337,933</u>	
	負債合計		<u>18,957,563,200</u>	
6	資本金			11,720,259,329
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	14,142,029		
ロ	県補助金	52,782,927		
ハ	受益者負担金及び分担金	3,157,628		
ニ	受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>		
	資本剰余金合計		71,093,494	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	319,365,907		
	利益剰余金合計	<u>319,365,907</u>		
	剰余金合計		<u>390,459,401</u>	
	資本合計		<u>12,110,718,730</u>	
	負債資本合計		<u><u>31,068,281,930</u></u>	

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 5 年度末	令和 6 年度末
4,063,100 千円	4,031,500 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,897 千円